

令和7年度 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 実施状況（全93地区）

令和7年9月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和7年9月16日時点

中国四国（計28地区）

島根県（5地区）

- 52 今福まちづくり委員会（浜田市）
- 53 池田集落協定運営委員会（大田市）
- 54 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）
- 55 三原農村RMO（川本町）
- 56 口羽地区振興協議会（邑南町）

岡山県（4地区）

- 57 上加茂地区住民自治協議会（津山市）
- 58 新山地区まちづくり協議会（笠岡市）
- 59 みまさか農村RMO推進協議会（美作市）
- 60 ミツ山レモン普及協議会（浅口市）

広島県（5地区）

- 61 田幸地区町内会連合会（三次市）
- 62 布野町まちづくり連合会（三次市）
- 63 庄原市山内集落地域振興協議会（庄原市）
- 64 高地域振興協議会（庄原市）
- 65 安田地区未来づくり協議会（神石高原町）

山口県（3地区）

- 66 祖生ふるさとづくり推進協議会（岩国市）
- 67 真木浜木地区まちづくり協議会（長門市）
- 68 日積地域活性化協議会（柳井市）

徳島県（6地区）

- 69 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
- 70 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
- 71 奥阿波RMO推進協議会（阿波市）
- 72 Kozato Labo（美馬市）
- 73 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）
- 74 端山地域RMO推進協議会（つるぎ町）

愛媛県（3地区）

- 75 横林カスタマイズ（西予市）
- 76 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）
- 77 石畳地域協議会（内子町）

高知県（2地区）

- 78 北川村地域活性化協議会（北川村）
- 79 集落活動センター「おちめん」推進委員会（楠原町）

九州（計14地区）

福岡県（1地区）

- 80 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）

長崎県（2地区）

- 81 田代地域むらづくり協議会（松浦市）
- 82 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）

熊本県（5地区）

- 83 東陽農村RMO協議会（八代市）
- 84 菊鹿さきもり隊（山鹿市）
- 85 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
- 86 山江村未来づくり協議会（山江村）
- 87 くまむら地域再生協議会（球磨村）

大分県（1地区）

- 88 山浦地域活性化協議会（杵築市）

宮崎県（3地区）

- 89 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）
- 90 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
- 91 すきRMO協議会（小林市）

鹿児島県（2地区）

- 92 郡山農村RMO（鹿児島市）
- 93 北山校区コミュニティ協議会（始良市）

近畿（計12地区）

滋賀県（3地区）

- 40 仰木地域共生協議会（大津市）
- 41 東草野農業振興会（米原市）
- 42 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）

京都府（3地区）

- 43 中六人部地区農村RMO事業推進連絡協議会（福知山市）
- 44 摩気地域振興協議会（南丹市）
- 45 伊根町農村RMO推進協議会（伊根町）

兵庫県（1地区）

- 46 豊かな郷づくり協議会（赤穂市）

奈良県（5地区）

- 47 福の住む里協議会（天理市）
- 48 東山地区里山再生協議会（山添村）
- 49 やんばいのお協議会（山添村）
- 50 さくらファーム・ひがしとよ（山添村）
- 51 明日香むらおこし協議会（明日香村）

北陸（計15地区）

新潟県（4地区）

- 23 別侯みんなのふるさとづくり推進協議会（柏崎市）
- 24 高柳RMO検討委員会（柏崎市）
- 25 清里区農村RMO協議会（上越市）
（（一社）柳池農業振興会より名称変更）
- 26 夢ビレッジ胎内290（胎内市）

富山県（8地区）

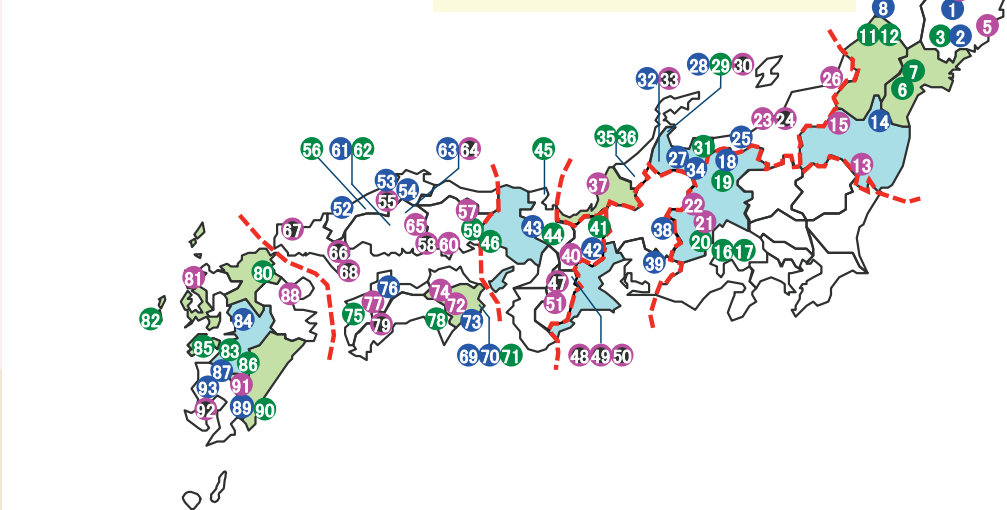
- 27 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
- 28 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
- 29 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
- 30 久目地区地域づくり協議会（氷見市）
- 31 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
- 32 大鋸屋地域づくり協議会（南砺市）
- 33 北野地域づくり協議会（南砺市）
- 34 東谷活性化協議会（立山町）

石川県（2地区）

- 35 しらみね未来づくり会議（白山市）
- 36 白山市木滑地区協議会（白山市）

福井県（1地区）

- 37 MISAKI未来（越前町）



東海（計2地区）

岐阜県（1地区）

- 38 加子母むらづくり協議会（中津川市）

愛知県（1地区）

- 39 しきしまの家運営協議会（豊田市）

東北（計15地区）

岩手県（5地区）

- 1 たてまち地域づくり協議会（花巻市）
- 2 星の広場（奥州市）
- 3 南股まちづくり協議会（奥州市）
- 4 赤沢地区社会福祉協議会（紫波町）
- 5 小鮎川流域まちづくり協議会（大槌町）

宮城県（2地区）

- 6 はせくら地区活性化推進協議会（川崎町）
- 7 鹿原地区コミュニティ推進協議会（加美町）

秋田県（3地区）

- 8 麓のカラコ協議会（にかほ市）
- 9 ふじさと粕毛地域活性化協議会（藤里町）
- 10 下岩川地域づくり協議会（三種町）

山形県（2地区）

- 11 日向ふるさとづくり協議会（酒田市）
- 12 大沢わぐわぐ未来協議会（酒田市）

福島県（3地区）

- 13 農村RMO旗宿地域づくり協議会（白河市）
- 14 大石地区農村RMO推進協議会
チームさすけネットリょうぜん（伊達市）
- 15 奥川地域づくり協議会（西会津町）

関東（計7地区）

山梨県（2地区）

- 16 ふじかわRMO未来会議（富士川町）
- 17 富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会
（富士川町）

長野県（5地区）

- 18 戸隠地域づくり協議会（長野市）
- 19 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）
- 20 山室地域協議会（伊那市）
- 21 かわしま里継ぎ協議会（辰野町）
- 22 あさひRMOふるさとづくり協議会（朝日村）

- ：モデル形成支援地区(R5着手) 28地区
- ：モデル形成支援地区(R6着手) 30地区
- ：モデル形成支援地区(R7着手) 35地区
- ：うち活動着手支援型 15地区
- ：都道府県伴走支援(R5着手) 6箇所
- ：都道府県伴走支援(R6着手) 7箇所
- ：都道府県伴走支援(R7着手) 0箇所

※ 本資料では、R5・R6着手地区の取組内容（R6年度まで）を掲載しています。

農村RMOモデル形成支援 谷内第一行政区 たてまち地域づくり協議会（岩手県花巻市）



農用地の保全、担い手不足、高齢者生活支援といった課題に対し、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」との思いを共有しながら住民主体の事業を継続する。

#福祉農園、#地域資源の掘り起こし、#他機関と連携

対象地域

- (事務局名)
(個人)
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
390ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
146ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
123戸

構成員

- ・館迫農業振興会
- ・館迫農地保全組合
- ・猿ヶ石農家組合
- ・谷内第一行政区自治会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 水田区画が小さく農道も狭いため、農作業効率が悪い。
- 担い手の高齢化を踏まえ、農地整備事業に向けた農業生産法人の設立計画を進めていくことが必要。
- 外部人材を含めた、地域ぐるみの農用地保全の体制づくりが必要。

地域資源活用

- 地域資源の掘り起こし、整理、分析ができていない。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用可能な地域資源の掘り起こしが必要。

生活支援

- 地区内123世帯中、高齢者独居世帯が30世帯であり、対応が必要。
- 高齢化や資金難から、有志による交流サロン活動や見守り活動が休止となっている。
- 住民主体の高齢者生活支援の仕組みが構築されていない。

課題に対する対応方針

- 農地整備事業の実施を想定し、地区内全域をカバーできる農業生産法人を設立する。
- 地域ぐるみで農用地を保全できる体制の構築。
- 遊休農地を貸農園や福祉農園として活用し、交流人口を増やす。

- 家庭雑排水が一切入らない水源や、急傾斜の棚田の景観など、地域の豊富な資源を活用する。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用できる地域資源を掘り起こし、整理・分析を行う。

- 高齢者独居世帯に対し、「安否確認システム」を導入する。
- 高齢者が楽しく交流できる「サロン」を開設する。
- 行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携した、住民主体の生活支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の維持管理。
- 農業用水路及び排水路の清掃と管理。
- 遊休農地対策(活用)。

- 水源や棚田の景観等の地域資源の活用、それぞれの魅力を組み合わせた取り組みの企画・実施。
- 「交流人口」の増加。
- 「関係人口」の創出。

- 見守り・安全確認、外出支援。
- 宅地周りの除雪・草刈。
- 人が繋がる配食サービス。
- 高齢者の交流と健康づくりのためのサロン開催。

推しポイント 誰もが安心して暮らせる、未来に希望を持てる地域をつくる活動が始まりました！



全体プロセス（取組実績とその効果）

たてまち地域づくり協議会（岩手県花巻市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	既存の将来ビジョンを基にアクションプランを策定し、地域運営組織の必要性を学ぶ研修会や交流イベント等、初年度に実施可能な具体の取組に順次着手。	- 活動が本格的に始動し、3つの部会に分かれてそれぞれ取組を行った。 - 新たな交流人口の創出を図ることができた。	（3年目以降に記載）
農用地保全	福祉農園「ふれあい農園」の設置・運営、研修視察、農用地のゾーニング。 ⇒地区内の農用地利用の実態と耕作者の意向を調査し、先進事例等を参考に、農用地の利用計画を策定できた。  	遊休農地を福祉農園として活用し、共生型地域コミュニティの形成につなげる取組。 ⇒ふれあい農園で各種の野菜を栽培できた。特に、大根はイベントだけでなく福祉団体への寄付を通じて新たな交流が生まれた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	福祉農園での体験型収穫祭の開催、地域資源活用研究会「なんでも活用団」の発足。 ⇒体験型収穫祭には100人超の人々が参加した。「なんでも活用団」はワークショップを実施し、地域資源を掘り起こした。  	地域資源を活用した加工品の開発・試作を行い、収益を生み出す仕組みづくりを実施。 ⇒紹介パンフレット案の作成に繋がった。また、ラズベリージャム、そば、味噌の試作に取り組み、次年度取組への準備が進んだ。  	（3年目以降に記載）
生活支援	生活支援（安否確認等）システムの実証実験、高齢者交流「たてまちサロン」の開催。 ⇒5世帯で実証実験を実施し、課題が把握できた。サロンでは開催を通じて健康チェックや相談等を行い、継続を確認できた。  	高齢者の独居世帯を対象にした「生活支援システム」の拡充を図った。 ⇒生活支援システムの実証実験やサロン開催の他、新たに外出支援にも取り組み、高齢者生活支援の拡充を行うことができた。  	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 奥州市衣川北股地区 星の広場（岩手県奥州市）



地区外からの支援及び内外の連携体制を強化して、農用地保全活動や地域課題解決に取り組むボランティアセンターとしての機能を拡充しながら、地域で支え合う農村集落づくりを推進する。

#関係人口、#大学との連携、#遊休農地の活用、#お試し農園、#6次産業、#獣害防止

対象地域

- (事務局名)
北股地区振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（6集落）
- (土地面積（H27.4月時点））
4,415ha
- (農地面積（R5.12月時点））
302.37ha
- (世帯数（R5.11月時点））
132戸

構成員

- ・北股地区振興会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・中山間直接支払集落協定
- ・北生会
- (連携先)
- ・大学教員等
- ・胆沢猟友会衣川支部
- ・奥州市関係部局
- ・農業団体（JA、土地改良区）

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農用地維持の人材（担い手）不足。
- お試し農園のサポート人材の不足。
- 高齢農家の草刈り作業の負担増。
- 獣害（イノシシ被害）の拡大。

地域資源活用

- 地場産品の新たな加工品の開発。
- 用水路の機能維持と周辺の森林や散策スポットなどを結ぶ活用策。
- 地域資源としての公共施設の有効活用。

生活支援

- 地区全体を対象とした、高齢世帯へのボランティアの受け入れ及びネットワークづくり。
- 高齢者のデジタル活用支援。
- 免許返納者や一人暮らし高齢者に対する買物・交通支援。

課題に対する対応方針

- 農用地保全体制の広域化。
- 「お試し農園」の支援体制整備。
- 「草刈応援団」の組織化。
- 大学等と連携した獣害対策。

- 山ぶどう等の加工品開発と販売。
- 森林や林業への関心を高める取組の実施や、散策ルート（フットパス）策定に向けた検討。
- 公共施設の新たな活用策の検討。

- 地区全体をカバーできるような高齢者支援体制の構築。
- 市や社協と連携したサポート体制の構築とデジタルの活用促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内農地の将来像に向けた話し合いと実践。
- 新たな制度や手法の導入（獣害対策、省力管理、新品種等）。
- 内外の人材による支援体制の構築。

- 休止した温泉施設の利活用。
- 新たな地域資源の発掘、地域資源を活用した特産品づくり。

- 移動販売と外出支援の新たな仕組みづくり。
- コミュニケーションと情報共有・世代間の交流拡大の仕組みの構築。

推しポイント

かつて2年連続日本一に輝いた星空の下で、「平常時におけるボランティアセンター」のネットワークやノウハウを活用しながら、今後の「縮小社会」に向けたビジョンの策定と実践に取り組みます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

星の広場（岩手県奥州市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・地域住民への聞き取りや座談会による地域課題の洗い出し、研修会や先進地視察による知見の収集等を踏まえ、住民代表の話し合いを経て地域の将来ビジョンを策定。	・1 年目の取組を踏まえ、ビジョンを一部見直したほか、関連する研修会や実証の取組を行った（草刈の軽減・新規作物試験栽培、特産品試作、廃校等の活用）。	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・遊休農地の活用や草刈り作業の負担軽減、鳥獣等の知見の収集及び情報共有を図った。 ⇒農用地保全に向けて、地域計画でも活用可能な農地マップを作成することができた。	・草刈作業等の負担軽減・新規作物の栽培実証、獣害対策の計画策定等に取り組んだ。 ⇒遊休化が懸念される農地の管理負担の軽減と大豆栽培に関する知見の共有が図られた。	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域課題の洗い出し・危機感の共有・参画意識の醸成を図った。 ⇒当年度に休止が決定した温泉施設の利活用問題を中心に、座談会等で地域の課題を洗い出し、対策の検討に繋げた。	・地域おこし協力隊等の外部人材と連携した特産品の試作及び温泉活用の実証を行った。 ⇒栽培した大豆の試食会や学生による温泉・廃校の活用体験等で新たな知見が得られた。	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・個別の課題（高齢者の買い物、外出、情報格差等）解決に向けたビジョンを策定した。 ⇒生活面の課題について、世代間での話し合いを通じ、コミュニケーションの大切さが共有された。	・高齢者向けの移動販売や外出支援等の計画の取りまとめと一部実証にも取り組んだ。 ⇒民間事業者の移動販売と更なる話し合いで生活支援全般のニーズの共有が図られた。	・（3 年目以降に記載）



南股中山間連絡協議会と南股地区振興会が連携し、持続的な活動を展開させる。旧南股小学校（地区センター）を地域コミュニティの拠点とし、地域住民等が主体とするコミュニティ運営を目指す。

#農用地の現状把握、#地域資源を活用した加工品開発、#高齢者の生きがいづくり

対象地域

- （事務局名）
南股地区振興会
- （地域の範囲）
旧小学校区（5集落）
- （土地面積（R5.3月時点））
4,000ha
- （農地面積（R5.12月時点））
172ha
- （世帯数（R7.3月時点））
146戸

構成員

- ・南股地区振興会
- ・南股中山間連絡協議会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・地域おこし協力隊

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地及び耕作放棄地の増加が課題である。

地域資源活用

- 農業人口の減少や高齢化などの影響による自然景観の管理不足対策。
- 地域資源の掘り起こし調査を行い、資源の利活用による地域ブランド創出を図る必要。

生活支援

- 高齢者世帯の増加による見守り・安全確認、サロン活動等の支援人材不足の対策。

課題に対する対応方針

- 農地の活用状況を調査のうえ守るべき農地を明確にし将来に向けて維持管理を円滑に行えるような体制づくりを目指す。
- 農地情報の集約、将来ビジョンに基づくワークショップ等の開催、現地調査、研修などを実施する。

- 地域資源活用の加工品開発に向けたワークショップの開催。
- 地域資源を活用した加工品開発に併せ商品化に向けて課題は何か解決策を検討し、地域資源を活用した販路のあるまちづくりを実証を実施する。

- 地域コミュニティの維持に併せ高齢者の外出と生き生きと交流する場づくり。
- 子供から高齢者までが暮らしやすいと感じる地域にするための将来ビジョン及び行動計画の策定。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 「守るべき農用地」の働き方の改善による南股らしい農業を描き実践する。多世代が協力して農業に関わる農村・農業を描き、実践する。

- 南股地区センター（旧南股小学校）を交流施設の拠点として、地域力を活かした取り組みを実践する。
- 地域農産物を活用した商品開発並びに販路開拓に向けた取組を実践する。

- 住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らせる、支え合う地域住民の仕組みづくりを創出する。

押しポイント

高齢化率51%を超える地域ですが、元気で生き生き楽しく暮らせる地域づくりに取り組んでいます。また地域資源を活用した新たな商品開発にも取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

南股まちづくり協議会（岩手県奥州市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・過年度に改定した「南股地区コミュニティ計画」を基に、アンケート調査を実施。ワークショップ等で地域課題の洗い出しや解決に向けたアイデアを出し、将来ビジョンを作成。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地・農業将来ビジョン作成と、ビジョンに基づくワークショップの開催。 ⇒中山間営農組合による南股中山間連絡協議会を発足、地域農業が直面するさまざまな課題や農用地の現状について情報共有した。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用ビジョン作成と、地域資源の活用に向けた検討会の実施。 ⇒旧南股小学校（南股地区センター）の活動計画を作成するとともに、地元産そばなどを使用したスイーツの試作品を開発できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョン作成と、ふれあいサロン研修会等の実施。 ⇒ふれあいサロン研修会等を通し、地域住民が支え合う仕組みづくりの検討を進めた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 支倉地区 はせくら地域活性化推進協議会（宮城県川崎町）



農地の集積や担い手の育成に向け、法人化による地域経営を模索していき、地域農業の受け皿として持続的な農業経営を行いながら、コミュニティビジネスも含めた地域運営組織への移行を目指す。

#遊休農地の活用、#法人化、#集落営農、#歴史、#ブランド化、#鳥獣害対策、#廃校活用、#生きがいづくり

対象地域

- (事務局名)
はせくら地区活性化推進協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.1月時点））
887.9ha
- (農地面積（R5.1月時点））
280.9ha
- (世帯数（R5.11月時点））
212戸

構成員

- ・支倉本郷協議会
- ・支倉上行政区長、下行政区長
- ・支倉農林振興組合
- ・支倉地区農地保全隊
- ・まる合同会社
- ・株式会社ALL SNOW
- ・川崎町

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 遊休農地の拡大。
- 農地保全に関わる人材の高齢化。
- 農地集積等により、地域農業の効率化が求められている。
- 野生鳥獣被害の拡大。

地域資源活用

- 廃校活用施設が開設したが、コロナ禍により集客力が低下。新たな活用方法の模索が必要。
- 支倉常長ゆかりの地を活かした観光資源が有効活用されていない。
- 農産物等における地域内外への有効な販売方法の模索・確立。

生活支援

- 高齢者の独居世帯が増加し、買い物支援などの生活支援策が必要。
- 農家の高齢化に伴い、直売所等への出荷が困難となってきた。
- 高齢者でもできる農業や地元で働く場づくりなど、生活の為に収入源の確保が課題。

課題に対する対応方針

- 農地集積や新規作物の導入により、遊休農地を解消。
- 農業法人の立ち上げ。
- 新たな高収益作物の導入。
- 鳥獣被害防止方策の検討。

- 地域農産物の販売拡大や、飲食部門での活用、新たな特産品開発等を連携しながら展開。
- 地域資源を活用した観光プランづくり、地域の高齢者も巻き込んだ体験プログラムの実証により、観光交流人口の拡大を図る。

- 高齢者でも活躍できる場づくりを実施しながら、独居世帯に対する買い物や配食支援などを実施。
- 出荷が困難となった高齢農家の野菜の集荷システムを検討し実証する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 儲かる農業、販売力の強化。
- 担い手の確保・人材の育成。
- 高齢化に対応した農地保全。
- 野生鳥獣被害撲滅への対応。
- 農業をし続けられる環境。

- 住民の知恵と力の利活用。
- 遊休農地に新たな価値創出。
- 山林の維持・保全・利活用。
- 地域拠点に多様な人を結集。
- 地域の歴史を強みに変える。

- 多世代が集える環境づくり。
- 地域で地域の課題を解決。
- 体制づくり・仕組みづくり。
- 孤立・孤独を生まない環境。
- 生きがい・やりがいづくり。

推しポイント

旧支倉小学校（廃校）を活用した観光交流施設である「イーレ！はせくら王国」を核に、子供からお年寄までの多世代が「この地域で暮らし続けたい」と思う地域をつくりたい。



全体プロセス（取組実績とその効果）

はせくら地区活性化推進協議会（宮城県川崎町）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・住民意識調査や農用地利活用調査、話し合いにより地域の課題の整理を実施。課題解決に向けたプロジェクトアイデアを抽出し、地域ビジョンを作成、地域内へ共有。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・勉強会・視察研修会等の企画開催（農法・新品目導入）。農用地利活用計画(案)の作成。 ⇒アンケート調査や話し合いにより、課題解決に向けたアイデアや地域の将来像を抽出し、農用地利活用計画(案)を作成できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・農業(新品目等)を核とした地域戦略の策定。 ・地域ビジョンの作成。 ⇒食用バラや蕎麦、酒米を初めとした高収益作物の勉強会や視察研修を行い、地域戦略と地域ビジョンの作成に繋がった。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に関する住民ニーズの調査(アンケート調査)と話し合いの実施。 ⇒民生委員や関係機関等で話し合いを行い、課題解決に向けたプロジェクトのアイデアを出し合えた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



関係団体等と情報共有・連携を図る場を定期的を開催しながら、農用地保全や地域資源活用といった各種取組の発展・継続を目指していく。

#担い手の確保、#地域内で連携した農地保全、#鳥獣被害対策、#鹿原アプリシステム

対象地域

- (事務局名)
鹿原地区コミュニティ推進協議会
- (地域の範囲)
小学校区（3集落）
- (土地面積（R6.1月時点）)
5,580ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
280ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
209戸

構成員

- ・各行政区（北鹿原・南鹿原・東鹿原）
- ・北鹿原ふるさと保全会
- ・南鹿原ふるさと保全会
- ・東鹿原集落環境保全会
- ・鹿原地区婦人会
- ・各地区天寿会
- ・各地区子ども会

活動に関連する他の施策

- ・地域力向上支援事業（加美町）
- ・集落支援員
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手不足により、草刈り、水路保全等の作業負担が増加。
- 鳥獣被害による営農意欲の減退が拡大。

地域資源活用

- 世界農業遺産に認定されている大崎耕土に位置する鹿原の豊かな魅力を活かした特産品や観光スポットがない。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが多くなり、除雪や買い物、移動などの困りごとが増加している。

課題に対する対応方針

- 既存の多面的機能保全を担う組織と他団体等との連携で町内非農家や農業担い手等を含めた作業者を確保、作業負担を軽減する。
- 鳥獣被害を地域の課題と捉え、幅広い主体の参画で対策を行う。

- 農産物や加工品等、特産品を開発し、田畑に囲まれた鹿原ならではの「食」の魅力として地域活性化に活用していく。
- 名所の発掘や人を呼びこむための新しい魅力スポットを検討し、実証する。

- 生活支援に対するニーズの調査の実施。
- 高齢者が自分の暮らしを維持できるための、困りごとに対する助け合いを地域内でできる仕組みづくりをする。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 非農家を含めた農用地保全サポートの仕組みの策定。
- 遊休農地を活用して高収益作物の栽培を行う。

- 集客の多い観光エリアから、自然を活かしたついでに立ち寄れる場所をつくり、人の流れが向くようにしていく。

- 草刈りや除雪など、困りごとと解決のために必要なサービスや人材を繋ぐ「鹿原アプリ」（公式LINE）を活用していく。

推しポイント 鹿原地区では部会をつくり、部会ごとに協力し合いながら農村RMOの発展に取り組んでいます。「人が集まり、暮らしやすく、楽しい鹿原を目指して」、活動を続けています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

鹿原地区コミュニティ推進協議会（宮城県加美町）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	これまで実施してきた一般RM0の取組に加え、農用地保全に向けたヒアリング調査等を実施し、将来ビジョンの策定に取り組むことができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 鳥獣被害も含めた農用地保全の現状調査を実施。農業に関する課題の共有と解決策の検討を行い、将来ビジョンを策定。 ⇒鳥獣害被害対策として、ヒガンバナの植栽を実施。地域住民の意識向上に繋げた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源調査（食・名所・農村文化）を実施し、鹿原ならではの魅力を活かした活性化方策を将来ビジョンに反映させた。 ⇒地域資源調査を実施し、「鹿原図鑑」を作成。鹿原にある史跡を調査・掲載できた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援調査を実施し、地域の困りごとやサポート人材を取りまとめた助けあいプロフィールシートを作成し、ビジョンに反映。 ⇒プロフィールシートの枠組み作成及びマッチングに向けた公式LINE登録を実施した。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）



広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。

#そば、#ゲストハウス、#生きがづくり、#買い物支援

対象地域

（事務局名）

Ventos

（地域の範囲）

旧小学校区（2集落）

（土地面積（R5.12月時点））

168.3ha

（農地面積（R5.12月時点））

166ha

（世帯数（R5.12月時点））

105戸

構成員

- ・横岡自治会、舟岡自治会
- ・横岡集落協定
- ・横岡地域活動組織
- ・横岡稲倉そば生産組合
- ・農業従事者
- ・PERSONAL GYM ONE ANOTHER
- ・Ventos

（連携団体）

- ・象潟漁港 丸共丸
- ・JA女性部 横岡支部
- ・鳥海山日立舞保存会

活動に関連する他の施策

- ・未来へつなぐ元気な農山村創造事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化と後継者不足による農用地保全・維持管理や、中山間地域等直接支払制度を契機に、耕作放棄地を解消して作付を始めた、そば栽培の今後の在り方を検討する必要。

地域資源活用

- 農業用水として活用する伏流水など、地域資源が豊富にあるため、それらを利活用した新たなビジネスや地域の活性化が必要。

生活支援

- 高齢者の一人世帯が増加傾向にあり、買い物困難者が増加することが見込まれるため、買い物支援等の取組を検討する必要。

課題に対する対応方針

- 地域内の農用地の状況を見える化し、地域ぐるみの話し合いにより、将来の土地利用構想を整理する。
- 耕作放棄地につながるような農地の排水対策等の整備によるそば作付継続の実証。

- 包括的な機能を持つゲストハウスを拠点とし、そばの商品開発や一次産業体験の提供により、所得の向上と地域の活性化を図る。

- 漁師と連携し、農作物等と併せて未利用魚を地域内に届けるなど、買い物困難者への支援を行う。
- 畑のシェア（ふれあい農園等）と、培ってきた「漬物文化」の継承をとおして生きがづくりを進める。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 農作業の負荷低減を進め、新規就農者を受け入れることで地域の原風景を後世に残し続ける。

- 地域資源を「体験」「商品」「宿泊」の観点から活用。
- 交流・関係人口増加。
- 既存商品とは差異化したアプローチから商品を開発し、地域外の外貨を稼ぐ。

- 地域行事を通じた「繋がり」の維持。
- 助け合いながら暮らす生活モデルの構築。

推しポイント 「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

麓のカラコ協議会（秋田県にかほ市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・過年度に策定した計画を基に、現況調査の結果や地域住民のワークショップを踏まえて将来ビジョンとして更新。	・それぞれのビジョンに向けた実証実験を着実に行うことができた。また、ビジョン策定に伴い、農村RM0以外での試作も始動し、将来を見据えた動きが出始めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全地域ビジョン作成、農用地利用調査の実施。 ⇒地域住民によるワークショップを通じ、農用地利用の現状について情報を共有した。 	・農用地保全地域ビジョンに基づいた活動計画を策定。 ⇒農用地保全面における課題への実証実験として、雑草抑制シートや自動給水栓の設置。ほ場整備に向けた推進委員会設立に繋げた。 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用計画策定、伝統芸能を残し続けるプロジェクト、「そば」の商品開発等。 ⇒鳥海山日立舞を体験プランに位置付け。そばの実を用いた炊き込みごはんを試作。また、そば打ち体験ツアーで5名を受け入れ。 	・伝統芸能の継承や、地域特産品を使用した商品の開発。 ⇒番楽雑誌「醍醐味」の作成するとともに、蕎麦の実に古代米やその他ハーブ等をブレンドしたそば茶の試作品を開発できた。 	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョン作成。 ⇒住民同士の繋がり・助け合いを重視した将来ビジョンを作成。 	・生活支援ビジョンに基づいた活動計画の策定。「シェア畑プロジェクト」の実施。 ⇒畑作における知識、技術の継承や交流の場を創出することを目的とした「シェア畑」を開始できた。 	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 粕毛地区 ふじさと粕毛地域活性化協議会（秋田県藤里町）



そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。

#農泊、#鳥獣対策、#除排雪支援、#住み続けたいくなるような郷づくり

対象地域

（事務局名）
NPO法人ふじさと元気塾

（地域の範囲）
旧市町村（2集落）

（土地面積（R5.4月時点））
162.9ha

（農地面積（R5.4月時点））
80.1ha

（世帯数（R5.4月時点））
152戸

構成員

- ・NPO法人ふじさと元気塾
- ・粕毛地区環境保全会
- ・農業従事者
- ・藤里町社会福祉協議会
- ・粕毛地区共助隊
- ・粕毛薄井沢自治会
- ・真土部落自治会
- ・宮の羊の牧場
- ・移住者
- ・粕毛農家民宿まちづくり協議会
- ・ふじさと粕毛まちづくり協議会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により維持管理に苦労している他、鳥獣被害もあることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要。

地域資源活用

- 当地域には、そば、木苺、鮎、イワナ、農家民泊などの地域資源が数多くあることから、これら地域資源を活用した新たなビジネスの創出等による活性化が必要。

生活支援

- 高齢化と後継者不足により地域の環境保全に苦労している他、特に冬期間の除排雪作業に不安を抱える高齢者が数多く存在する。

課題に対する対応方針

- ホタルの生息地の環境保全、農地を中心とした地域全体の生活環境保全を進める。
- 里山の環境を整備して鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなど、取組を拡充していく。

- 地域資源を活用し、訪れる人々と交流を深めながら、地域経済を活性化させる。
- 町外の人たちを呼び込み、様々な体験メニューを提供して地域を活性化させるなど、地区全体の魅力度アップに取り組む。

- 地域の環境保全に努め、冬期間の除排雪作業などの不安を解消して住民が安心して生活できるための生活支援を行う。
- 誰でも住み続けたいくなるような郷づくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を中心とする生態系にも配慮した、地域全体の環境保全を進める。
- 里山環境の整備を担う人材不足を補うため、ドローンの活用等による省力化を図り、共助体制の整備を推進。

- 地域経済を活性化させ、所得の向上と雇用機会の確保を進める。
- 町外の人たちを呼び込み、粕毛地区全体の魅力をアップするための取り組みを行い、持続化する。

- 持続的に草刈り、除排雪を担う組織体制の構築。
- 共助体制の整備により、住民が安心して住み続けたいくなるような郷づくりを行う。

推しポイント 農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	農用地の現状調査、農家民宿経営者との話し合い、地域住民の意向調査等を経て、過年度に策定した計画を将来ビジョンとして更新できた。	休耕地の活用、モニターツアー参加の県内大学生との交流を通じた地域行事や地域活動への参加、新たな商品開発に向けた意見交換等を実施できた。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 農地利活用計画、共助体制整備計画の策定。 - 農用地保全のための乗用草刈機の実証。 ⇒地域住民の意向を反映した計画を策定できた。乗用草刈機により法面や未舗装の耕作道の除草作業が容易になった。  	ドローンを活用し、農地活用状況調査、農地利活用計画の更新、除草などの実施。 ⇒鳥獣被害対策として電気柵を設置した。休耕地を活用し蕎麦・セリ・木苺を栽培し、特産品づくりに取り組めた。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	地域資源活用計画の策定、農泊施設等を拠点とした体験メニューの検討。 ⇒関係者との話し合いにより計画を策定するとともに、農家民宿や関連施設を軸とした体験メニュー（農業体験等）を構築した。  	- 特産物を提供するオープンカフェの実証。 - 農泊施設等を拠点とした体験メニュー検討。 ⇒特産品の舞茸を使ったカレーの商品開発や、モニターツアーで来た大学生のそば打ち体験等を通じ、様々な意見を把握できた。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	共助体制整備計画の策定、集落課題を把握するための住民アンケートの実施。 ⇒多世代交流、防災面等の安全対策といったニーズを把握した。生活面では、鳥獣被害対策（クマ）や除雪支援等の体制が整った。  	- 除雪困難な高齢者に対し、要望調査の実施。 - 空き家調査ならびに適正管理調査の実施。 ⇒空き家調査の実施により、利活用を推進できた。除排雪支援体制を更新するとともに、住民参加型の勉強会を開催できた。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 下岩川地区 下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）



農作業の効率化を図り、若手後継者や新規就農者の増加を図る。また、若者も高齢者も参加できるイベントを増やし、地域内交流の増加を図ることで、地域の賑わいを創出する。

#見える化、#つなぐ、#伝統継承、#田舎ぐらし、#GBビジネス、#関係人口創出、#赤さざげ、#下岩川舞、#イワガの蕎麦

対象地域

(事務局名)
下岩川地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点）)
3,651ha

(農地面積（R5.10月時点）)
544ha

(世帯数（R5.10月時点）)
423戸

構成員

- ・下岩川地域づくり協議会
- ・下岩川振興会、土地改良区
- ・多面的機能支払交付金6団体
- ・中山間直払交付金12団体
- ・(株)下岩川
- ・農事組合法人宮中
- ・下岩川財産区
- ・白神森林組合三種支所
- ・民生児童委員、JA女性部、防犯協会、交通安全協会、消防団(下岩川地区)
- ・学校運営委員会(森岳小)
- ・下岩川地域力推進委員会
- ・下岩川地区12自治会
- ・こめらむね製作委

活動に関連する他の施策

- ・ふれあいバス運行(三種町)
- ・おらほの敬老会(三種町)
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により、維持管理に苦労しているのと、最近ではイノシシや熊が頻繁に現れることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要である。

地域資源活用

- 当地域は食味の高い米（下岩川舞）を生産できているので、これを利用して、農家の所得増加につながる販売力の強化が必要。

生活支援

- 交通弱者対策として、ふれあいバス「養助号」運行による移動支援を実施中だが、草刈りや冬期間の除雪作業等、他の生活支援を必要とする高齢者世帯も増えてきている。

課題に対する対応方針

- 低農薬等の米作りを地域一体となってい、虫が見られる地域を目指す。
- 里山の環境を整備し、鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなどして、農用地と森林を管理していく。

- 米粉や豊富な山菜・キノコ等の自然の恵みを生かしたビジネスなど、見過ごしてきた資源を活用する。
- 旧下岩川小学校を活用し、秋の収穫時に地域特産物である「下岩川舞」の直売を行うなど、販路拡大により所得増加を目指す。

- 移動支援継続の他、除雪作業や地域イベント開催により、高齢者の孤立を防ぐ。
- 地域住民とのふれあいを大切に、若者がいったん地元を離れても将来この地域に戻ってきてくれる地域とする。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- デジタルマップの整備を進め、見える化した地域にする。担い手や若い世代と地域資源を共同管理する仕組みづくり。

- 地域資源を生かしたビジネス展開（農産物、人、風景）。
- 下岩川ファンの創出。
- 地域資源を活用したカフェの開設による外貨の獲得と雇用の創出。

- 地域イベントを通じて様々な世代の『つながる』機械の確保。
- 助け合い精神の醸成。

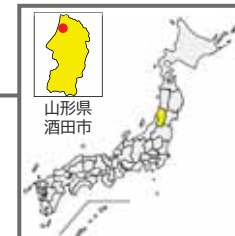
推しポイント 地域一体となってあらゆるパワーを活用して農業・特産品・除排雪に取り組みます！



全体プロセス（取組実績とその効果）

下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	ため池や農用地の現状調査、農家や担い手の方々への聞き取り調査を経て、短期計画、長期計画を策定した。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	農地保全及び鳥獣害防止のための草刈りに関する地域共生体制の整備に向けた実証。 ⇒166カ所あるため池の現況調査を行った。使用用途ごとに区分しながらの維持管理が必要だと分かった。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域農産物販売に向けた実証。 - 遊休農地を活用した作物栽培の実証。 ⇒物産展でのPRや下岩川舞アンケートを実施。また、遊休農地を活用した国産赤さげの栽培を実証し、地域住民の交流に繋げた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 各集落の課題調査の実施。 - 除雪困難な高齢者要望調査の実施。 ⇒自治会長を通じた要望調査の実施を通じ、冬季シーズン前における聴き取り実施の重要性に気付けた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）



地域住民の参画に向けた意識醸成、人材の掘り起こし、UIターン者などの外部人材活用などにより、農用地保全や地域資源活用を通じた地域支え合い活動の取組の継続。

#担い手確保、#新規農産物導入、#アプリ開発、#資源活用、#大学との連携

対象地域

（事務局名）
日向ふるさとづくり協議会

（地域の範囲）
旧市町村（11集落）

（土地面積（R5.4月時点））
3,209ha

（農地面積（R5.4月時点））
560ha

（世帯数（R5.10月時点））
307戸

構成員

- ・日向保全会
- ・農事組合法人 滝の里ファーム
- ・農事組合法人 安宝
- ・（株）和農日向
- ・（株）庄内米産
- ・日向エステート
- ・（株）鳥海高原デーリィファーム
- ・NPO支援センター なのはな畑
- ・日向里かふえ運営委員会
- ・鳥海山南テラス(株)
- ・どんでん畑の会
- ・日向地区自治会長会
- ・日向コミュニティ振興会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、日向地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 労働力確保に向けたマッチングアプリの開発、運用。
- 農地や農業施設の保全・整備。

- 交流・関係人口拡大に向けたアプリの開発・運用。
- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 住民同士が繋がるアプリ（SNS）開発・運用による、日向地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 若者が農業をしている地域。
- 関係人口が増えている未来。
- 安心・安全な農用地保全ができていく未来。

- 「美味めのう（んめのう）日向」をキャッチフレーズにして、地域の自然を生かした観光資源のPRを行うと共に、新たにワイン用ぶどうやクランベリーの生産を行う。

- 「にっこり つながる マナビィ（世代を超えた学び合い）」をキャッチフレーズにして、地域の良さ、地域の伝統を未来に伝える。

推しポイント 世代を超え、皆で支えあえる地域を念頭に、豪雨災害の体験も踏まえた農用地保全等の取組を進めています。

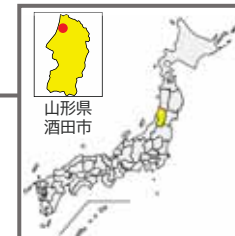


全体プロセス（取組実績とその効果）

日向ふるさとづくり協議会（山形県酒田市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・協議会全体でワークショップを開催し、将来ビジョンとアクションプランを策定することができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・非農家も含めた農用地保全の人材育成・担い手確保に向けた機械操作講習会の開催。 ⇒ラジコン草刈り機を導入し、地域住民や大学生などの今後農業を支える若い方々にも操作を覚えてもらえた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域課題解決のためのアプリ（SNS）の開発に向けた調査・計画の実施。 ⇒大学に業務委託をして、農業マッチングアプリの開発を進めた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・食を通じた支えあい事業の実施。ふるさと日向の教科書づくりに向けたヒアリング。 ⇒からどりをを使ったメニュー開発や、教科書作りのため老人クラブの方々から聞き取りなどにより、多世代交流を図った。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大沢地区 大沢わぐわぐ未来協議会（山形県酒田市）



農業、特産品の開発、自然体験などを組み合わせて、大沢地区で新たなコミュニティビジネスを創出し、地区外からも担い手となる人材を呼び込むことを目指す。

#遊休農地の活用、#新規作物の導入、#新イベント、#SNSの活用、#豪雨災害復旧・復興

対象地域

(事務局名)
大沢わぐわぐ未来協議会

(地域の範囲)
旧市町村（18集落）

(土地面積（R5.4月時点））
2,606ha

(農地面積（R5.4月時点））
274ha

(世帯数（R5.10月時点））
189戸

構成員

- ・大沢保全会
- ・黒沢集落協定
- ・農地組合法人アグリ青沢
- ・大沢地区自治会長会
- ・大沢コミュニティ振興会
- ・大沢地区生産組合長会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、販賣創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、大沢地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 各施策を活用した農地や農業施設の保全・整備。

- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。
- 地域産品販売サイトの開設、分析。
- 新イベントによる交流・関係人口の拡大。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 大沢地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農用地の一保全・利活用を促進させる。
- 新しい作物の栽培等に挑戦する。
- 鳥獣による農業被害の軽減に取り組む。

- 交流・関係人口拡大と、特産品開発等を目指す。
- 住民同士の親睦を図り、地域外への情報発信を進めるために、交流会等の開催を促進する。

- 生活支援体制の検討を行う。
- 地域外からの移住・定住を促進するため受け皿づくりと情報発信に取り組む。
- 住民の防災・防犯意識の高揚を図り、災害等に強い地域の連携体制をつくる。

推しポイント

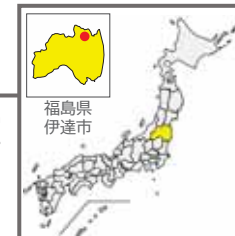
住民の負担軽減を図りつつ、無理せず、背伸びしすぎず、小さなことから、自分達ができることから、皆で楽しく取り組んでいきます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

大沢わぐわぐ未来協議会（山形県酒田市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ R6. 7 豪雨で甚大な被害があったが、地域住民による将来ビジョン策定のためのワークショップを開催し、大沢地区の課題の再確認と各種取組目標や実施体制案等を整理できた。	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 粗放的利用作物の試験栽培。 ・ 遊休農地調査の実施。 ⇒ 遊休農地の調査や農用地の活用について話し合いを進め、粗放的利用の作物の試験栽培準備を進めることができた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 新イベント「大沢地区地域交流会」開催、SNSでの動画配信や公共施設での写真等展示。 ⇒ 豪雨災害の被害状況と復旧・復興に向けた地域振興活動を地域外に向けて情報発信することができた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 大沢地区の課題解決に向けた将来ビジョンの策定。 ⇒ 地域住民によるワークショップを開催し、大沢地区で暮らし続けるための提案を整理したビジョンを策定することができた。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）



少量多品目栽培で高齢者の生きがい創出と農用地保全を両立させ、ICTの活用により多様な販路を確保する。健康意識の向上を図りながら、高齢者が自活できる持続可能な生活を実現する。

#有機栽培、#体験農園、#大学生、#関係人口、#見守りシステム、#健康コミュニティ、#健康状態の見える化

対象地域

- (事務局名)
NPO法人りょうぜん里山がつこう
- (地域の範囲)
小学校区(17集落)
- (土地面積(R6.4月時点))
2,089ha
- (農地面積(R6.4月時点))
259.3ha
- (世帯数(R7.4月時点))
338戸

構成員

- ・大石3ちゃん倶楽部
- ・大石地区中山間地域等直接支払協定集落
- ・NPO法人りょうぜん里山がつこう
- ・(有)りょうぜん天味園
- ・パン工房ポレット
- ・大石健康長寿サロン
- ・ふれあいカフェ「わくわく365」
- ・かもしか創生舎

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、新たな人材確保や他組織との連携が必要。

地域資源活用

- 農作物の品質向上や高付加価値化が必要。
- 6次化商品の新たな販路確保が必要。

生活支援

- 当地域が、通信環境の悪い携帯電話不通地域であることを踏まえ、健康を支える生活支援としての、高齢者世帯の見守りシステムが必要。

課題に対する対応方針

- 元気な高齢者の生産活動の拡大(有機栽培)。
- 40～50代といった中堅世代の新規就農者確保と技術の向上。
- 体験農園などのプロモーションを通じ、若い世代の新規参入を推進。

- 「地域資源活用研究会」の設立。
- マーケット調査を行い、ECサイト立ち上げ等による新たな販路拡大。
- 大学生と連携した新商品開発。
- 関係人口拡大による、地域の担い手の確保・育成。

- 見守りシステムの導入。
- 予防医学を取り入れた健康コミュニティの形成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 有機質肥料を100%用いた栽培。
- 高齢者の少量多品目生産・販売を拡大。
- 有機栽培農作物をブランド化し、多世代の就農者協働による儲かる農業を実現。

- 地域ならではのオンリーワンの魅力を創出し地域をプロモーション。
- 人の流れ(交流)、モノカネの流れ(物流・販売)を促進。
- 6次化商品の製造・販売で自立経営を確立(法人化)。

- 誰もが命と尊厳を守りながら自分らしく暮らし続ける共生型コミュニティ。
- 高齢者の健康コミュニティ・ヘルスケア・生活ケアを協働推進し、自主運営の法人を設立。

推しポイント

当地区は高齢化率55%を超える地域ですが、「里山年齢=実年齢×0.8」の法則で元気で生き生きとした高齢者が住む里を目指します。また中堅や若い世代の参入交流を通じ地域の自立と持続を実現します。



全体プロセス（取組実績とその効果）

大石地区農村RMO推進協議会
チームさすけネットりょうぜん（福島県伊達市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・ 構成員、連携団体との議論を重ね、地域住民との3回のワークショップを経て、将来ビジョンを策定。自治会（構成員外）とも内容を共有し、連携へ向けた調整を開始。

2年目（令和6年度）

- ・ 初年度策定したビジョンを具現化するための計画、実証活動を実施。協働意識の醸成と地域の自立・持続へ繋がる成果をあげた。

3年目（令和7年度）

- ・ （3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ 土地利用の把握、生ゴミ汚泥発酵肥料の実証、中堅農業者の技術力向上講座等の実施。
- ⇒ 土地利用の現状と農業経営体の意向を把握することができた。講座や実証の取組により、知見を共有することができた。



- ・ 100%有機質肥料栽培、延べ作付面積10haへ向けた事業拡大実証。
- ⇒ 有機栽培技術の向上を推進。30aの体験農園を新設し、収穫感謝祭ではダイコン抜き体験など地域内外の交流の場となった。



- ・ （3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・ ネット販売サービスのテスト運用、コラボメニュー試作、食べもの講座等実証の実施。
- ⇒ ネット販売の流通の仕組みを検証できた。食べ物講座の集大成として、「里山の健康長寿食」の冊子を完成させた。



- ・ 地域資源活用研究会の発足と、当研究会の中で地域の次代を担うリーダーの育成。
- ⇒ 地域資源活用研究会では地域の未来を議論する場作りができ、プロモーションとして地域の魅力を発信する動画を公開した。



- ・ （3年目以降に記載）

生活支援

- ・ 健康の見える化に関する検討会開催、健康に関するコミュニティの実施。
- ⇒ 見える化したデータの活用方策を検討するとともに、各種コミュニティ活動の実施により、地域住民の健康意識の向上に繋がった。

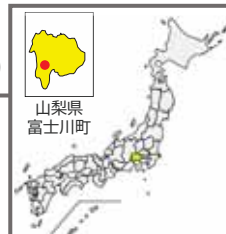


- ・ 高齢者の健康・生きがいづくり地域浸透計画の策定と実証。
- ⇒ 高齢者のニーズの高かった車での送迎サービスの実証は大好評。スマホ教室では新しい高齢者コミュニティの可能性を感じた。



- ・ （3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 菰米・平林・穂積地区 ふじかわRMO未来会議（山梨県富士川町）



「未来への約束 緑豊かな里山を後世につなぐ」をテーマに、地域の知恵を結集し、ユズやトマト、棚田など、これまで育んできた地域の宝を次世代に継承し、持続可能な農業・農村の確立を目指す。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#地域ブランド、#6次産業化、#地域交流

対象地域

- (事務局名)
富士川町産業振興課
- (地域の範囲)
旧市町村（26集落）
- (土地面積（R6.3月時点）)
5,611ha
- (農地面積（R6.3月時点）)
152ha
- (世帯数（R6.12月時点）)
611戸

構成員

- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・菰米イベントクラブ
- ・菰米の文字を後世に伝える会
- ・北山林道を整備するメンバー
- ・菰米歴史研究同好会
- ・菰米シニアクラブ
- ・菰米区、平林区、穂積区
- ・平林地域環境保全活動委員会
- ・平林活性化組合
- ・穂積を育てる会
- ・日出づる里活性化組合
- ・NA穂積
- ・ほ場整備地権者会
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加。また、鳥獣被害の深刻化により農業者の生産意欲が低下。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況。
- 棚田の景観を維持するための人材が不足している。

地域資源活用

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産力・ブランド力が低下している。
- 遊休農地が有効活用されていない。
- 地域活動の担い手不足により、地域資源を活かしたイベント等の継続が困難な状況。

生活支援

- 高齢者の一人暮らしが増加し、安否確認に支障をきたすとともに、買い物や通院等の移動手段の確保に支障をきたしている。

課題に対する対応方針

- 地域の非農家の若い世代、女性、地域外の町民の農用地保全地域活動への参画を促す。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。
- 農業用機械の活用等により、農作業の省力化を図る。

- ユズ・トマト・棚田米の生産強化を図るとともに、高付加価値化、ブランド化を推進し、収益力向上につなげる。遊休農地を活用し、新たな特産物の開発を検討する。
- 若い世代や女性が、地域活動に参画しやすい環境づくりを推進する。

- 地域の高齢者を支援する事業（見守り事業、交流事業、買い物・通院支援事業）の構築に向けて、ニーズ調査を実施し、優先順位を決めた上で、実証事業を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間地域等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を目指す。また、多様な人材の参画促進及び農作業の省力化に努め、棚田の維持及び遊休農地の活用面積増加を目指す。

- 特産農産物（ユズ・トマト・棚田米）の生産強化及び加工品の製造強化等を図るとともに、遊休農地を活用した新たな特産農産物の開発を目指す。また、地域活動に多様な人材が参画しやすい環境づくりを目指す。

- 生活に関するニーズ調査を実施し、高齢者の生活の課題に対応する事業の構築を目指す。

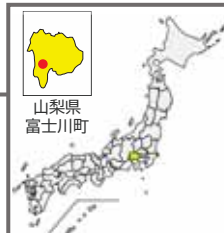
推しポイント 富士山を望む棚田の景観や「日出づる里」と称されるダイヤモンド富士など、美しい農村の原風景を守りながら、地域ぐるみの農業生産活動により、持続可能な地域づくり活動に取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

ふじかわRMO未来会議（山梨県富士川町）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	地域の担い手発掘の実証等により、地域活動団体との連携拡大や地域の課題に取り組む意識を醸成できた。また、農業体験交流事業により、関係人口の増加を図ることができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 担い手確保対策実証事業の実施。 - 荒廃農地への花植え活動の実施。 ⇒遊休農地の有効活用及び、景観保全面積の維持に繋げることができた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 新たな特産農作物の実証栽培。 - 農業体験等の新たな企画を実施。 ⇒大豆及びシャインマスカットの2品目を実証栽培。地域資源の有効活用及び関係人口の増加に繋げることができた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援のニーズ調査を実施。 - デジタル技術活用に係る視察研修を実施。 ⇒生活支援分野における地域の課題を抽出し、広域的な事業展開を視野に入れた検討を行うことができた。 	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）



「農村をもっと楽しく、ふる里づくり」をテーマに、遊休農地活用・鳥獣被害対策・廃校活用・移動手段確保など、地域コミュニティの維持を目指し「農楽里倶楽部」（協議会の愛称）の活動を展開。

#遊休農地対策、#鳥獣被害対策、#廃校校舎活用、#公共交通支援

の ら り く ら ぶ

対象地域

（事務局名）
富士川町産業振興課

（地域の範囲）
旧市町村（15集落）

（土地面積（R6.3月時点））
4,242ha

（農地面積（R6.3月時点））
60ha

（世帯数（R6.12月時点））
303戸

構成員

- ・中部区鬼島組自治会
- ・中部区鹿島組自治会
- ・五開区鳥屋組自治会
- ・五開区柳川組自治会
- ・各中山間地域等直接支払組織
- ・鹿島地域資源保全組合
- ・ふれあいカフェ（鹿島組）
- ・富士川町

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化により遊休農地が増加している。
- 鳥獣被害の深刻化により、農業者の生産意欲が低下している。
- 若い世代の農業離れによる農業の担い手不足が深刻な状況となっている。

地域資源活用

- 地域活動を実践する活動拠点が整備されていない。
- 地域の特色を活かしたイベントが実施できていない。
- 農産物の共同作業・共同出荷や、地域の農産物の「特産品化」がされていない。

生活支援

- 地域住民の生活実態や支援への要望が把握できていない。
- 地域住民が気軽に集える交流の機会が不足している。
- 高齢者の生活における移動手段の確保に苦慮している。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地の環境美化を図る。
- 鳥獣被害対策を個人単位ではなく、農村全体の保全活動として、地域ぐるみの取組にしていく。
- 地域おこし協力隊の活用等により農業の担い手確保を図る。

- 旧鵜沢中部小学校を活用して、地域活動の拠点づくりを検討する。
- 収穫祭など地域の特色を活かしたイベントの実施を検討する。
- 共同作業・共同出荷を推進する。地域ぐるみの農業生産活動により、農産物の「特産品化」を図る。

- 地域住民の生活実態や支援への要望を把握する。
- 高齢者活動の組織づくりを推進するとともに、気軽に集える交流の場を検討する。
- 公共交通の利便性の確保を図る。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 中山間地等直接支払制度の活用を中核とし、協定農用地の維持・拡充を図るとともに、鳥獣被害対策の強化及び地域の担い手となる人材の確保を目指す。

- 地域活動の拠点整備やイベントの実施により、地域活性化及び関係人口の増加を目指すとともに、加工品開発による地域農産物の「特産品化」を目指す。

- 高齢者の活動を促進するための組織化に取り組み、併せて、気軽に集える交流の場を創出するとともに、公共交通の利便性向上を目指す。

推しポイント

豊富な観光資源が点在する当地域の特色を活かしながら「誰もが・生涯・楽しく・いきいきと、暮らせる地域（里）の実現」を目指し、マイペースで楽しく目標に向かって活動を実践していきます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会（山梨県富士川町）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	地域の将来ビジョンを策定するとともに、次年度の農用地保全・地域資源活用・生活支援の3分野に関する実証事業の準備をすることができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 先進事例研究及びスマート農業等デジタル技術の調査研究を実施。 ⇒遊休農地の増加や鳥獣被害の深刻化、農業の担い手不足に関する課題が整理され、将来に向けた計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 先進事例研究及びICTを活用した集出荷システム等デジタル技術の調査研究を実施。 ⇒効率的なシステムの構築に向けた課題が整理されたことにより、地域の実情に合った将来計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- ICTを活用した高齢者支援等デジタル技術の調査研究及び住民アンケート調査を実施。 ⇒持続可能な仕組みを実現するために必要な課題が抽出できたことにより、実効性の高い生活支援計画の協議及び共有ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 戸隠豊岡地区 戸隠地域づくり協議会（長野県長野市）



農産物を活用した加工・販売を通じ、多くの住民が集まる場をつくる。そして、地域づくりの拠点を確立し人々の流れを起こすことで、更なる資金と雇用の確保を図り、地域内経済循環を目指す。

#農産物の加工・販売、#有機堆肥、#農用地の現状把握、#移動販売、#お試し事業

対象地域

- (事務局名)
戸隠地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区の一部（16集落）
- (土地面積（R7.3月時点））
844ha
- (農地面積（R7.3月時点））
105ha
- (世帯数（R7.3月時点））
491戸

構成員

- ・地区内中山間直接支払集落協定
- ・行政区（北部・中央・東部・南部）
- ・豆の会
- ・青空の会
- ・べとの会
- ・とがくしこ応援団
- ・地域おこし協力隊
- ・戸隠地区住民自治協議会
- ・長野市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・高齢化と担い手不足により荒廃農地が増加するとともに、草刈りや水路整備などの共同作業に支障をきたしている状況。
- ・農用地の管理が行き届かないことから鳥獣被害も増加している。

地域資源活用

- ・大豆や漬物の加工に向けた話もあるが、誰がやるのか、資金確保はどうするか等の課題もあり、積極的な取り組み体制となっていない。
- ・埋もれている地域資源が活用されず、地域資源の農産物の有効利用が図られていない。

生活支援

- ・住民自治協議会による地域助け合い事業やボランティア団体による集いの場が定期的に開催されているが、担い手不足から負担感が増加し、継続的な活動が困難な状況。
- ・真に必要とする生活支援（子育てを含む）の住民ニーズが未把握。

課題に対する対応方針

- ・荒廃農地を含む農用地の現状把握と見える化を図り、集落協定や認定農業者のほか個人農家も含めた話し合いを行い、将来の方向性を見出す。

- ・特産の農産物を活用した加工・販売の体制を構築し、雇用の確保を図る。
- ・戸隠産有機堆肥の量産化と品質向上を図り、地区内への頒布を促進する。

- ・住民ニーズを把握するため、地域のサロンや集いの場を利用し、聞き取りとアンケートを実施する。
- ・併せて、お試し事業（移動販売など）を通じ、住民と事業者の意見を聴取し生活支援サービスの方向性を見出す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・将来の農地の利用方法を見える化する。
- ・農地保全に関わる担い手の確保。
- ・集落協定の維持による農地保全。

- ・地元農産物活用による加工・販売で収益を確保。
- ・有機堆肥を活用した農産物の地域内循環。
- ・空き家を活用し、移住者の確保及び住民の集いの拠点を整備する。

- ・農産物の集荷や販売品の配達に併せ、高齢者の見回りと送迎及び買い物支援のシステムを確立。
- ・地域の誇りを育む戸隠教育を構築し、子育て世代の移住に繋げる。

推しポイント

当地域は野菜とそばの栽培が盛んで、特に寒暖差による野菜は甘みのあるとても美味しい味です。故に、地域住民が一丸となり誇りをもっておいしい野菜づくりと加工・販売に力を入れていきます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

戸隠地域づくり協議会（長野県長野市）

取組の総括

1 年目（令和 5 年度）

- ・住民参加によるワークショップで出されたアイデアを盛り込んだ将来ビジョンの策定により、今後の具体的な取組が明確になった。

2 年目（令和 6 年度）

- ・将来ビジョンに基づき、農地保全に向けた活動、集いの場の提供を試行したほか、農産物加工の方針を決定した。

3 年目（令和 7 年度）

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地の現状把握と荒廃化した優良農地の復元に向けた草刈りを実施した。
- ⇒草刈りの実施等により農地復元に向けた測量計画ができた。



- ・中山間直払集落協定の存続に向けた連携会議及び方針の検討。
- ⇒草刈り隊の結成、中山間直接支払集落協定のネットワーク化及び事務受託の方針案を決定した。



- ・（3 年目以降に記載）

地域資源活用

- ・農産物加工品（味噌、漬物）の製造に向けた研究や実証を実施した。
- ⇒地元産の大豆を使用した味噌づくりへの着手や、地元産の野菜を用いた漬物（鉄砲漬けなど）の試作品製造などに繋がった。



- ・農産物加工品の品目と加工方法の決定。
- ⇒加工品は、地場産大豆による味噌と豆菓子に決定し、民間加工会社への委託する方針となった。豆菓子は試作品製造に着手できた。



- ・（3 年目以降に記載）

生活支援

- ・真に必要な暮らしの支えを把握するため、各戸訪問など聞き取り調査を実施した。
- ⇒世代ごとに必要な支援策が異なっている点等を把握した。また、試行的にキッチンカーを出店し、地域から好評を受けた。



- ・誰もが気軽に集まれる集いの場及び子供達への支援の試行。
- ⇒ユニットハウスによるお試し集いの場を設けた。また、子供達に、地域住民の文化的特技やスポーツ等を体験してもらえた。



- ・（3 年目以降に記載）



地域活性化センターの利用を通じ、地域の賑わいを復活させる。新規の農作物と加工品の開発、農業スクールや体験ワークショップなどにより、担い手の確保と、地域内での経済循環を目指す。

#北アルプス一望の里、#有機栽培、#有機稲作、#味噌づくり、#有機トマトジュース、#有機大豆、#生活支援

対象地域

- (事務局名)
大岡ふるさとづくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.3月時点）)
4,586ha
- (農地面積（R4.3月時点）)
238ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
475戸

構成員

- ・(株)グリーンパワーながの
- ・北澤建材(株)
- ・福島商会
- ・カフェテラス モモ
- ・まめばん
- ・(株)さんさんふあーむ
- ・大岡森林塾
- ・JA グリーン長野 大岡支所
- ・NPO 法人 Oooka森の学び舎
- ・長野市
- ・大岡地区住民自治協議会
- ・集落支援員

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化に伴い、農業者が減少。
- 耕作放棄地が増加傾向にある。農地の見える化を図り対応が必要。
- 農業への取組意欲を持った移住者誘致が必要である。

地域資源活用

- 高齢化と人口減少、少子化に伴い担い手不足になっており、昔ながらの行事が消滅するおそれ。
- 地域の商店が減ってきている中、恵まれた地域資源（アルプス大自然）を活かし、県内外からの関係人口を積極的に増やすことが必要。

生活支援

- 後期高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の見守りや生活支援等ができる体制を整える必要がある。

課題に対する対応方針

- 農業者と、今後の耕作、栽培品目、新規作物等の話し合いを進める。
- 有機農業を目指す担い手を外部から呼び込む農業スクール、体験ワークショップ等を調査検討する。

- 空き家を活用した交流センター立ち上げと直売所の設立を目指す。空き家で移住お試し住宅が出来ないかの検討を進める。
- 新規の農産物加工品の検討を進めるとともに、大岡スタディツアーを立ち上げ地域活性化を目指す。

- 高齢者の生産した作物の直売所販売により、やりがい、生きがいにつながるように検討を進める。
- 大岡活性化センターで、高齢者や子供たちのための交流事業を実施する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 大岡地区の利用できる農地の集約化を図る。
- デジタル技術を活用して、農業の省力化と効率化を進める。

- 北アルプスの景色・聖山の湧き水・遊休農地で農業を行いながら、関係人口と来訪人口の増加を目指す。
- 新規農作物と加工品の開発で、農業の担い手を増やし、地域経済の活性化を図る。

- 住民の雇用創出に寄与し、子どもから高齢者まで全ての住民が安心して暮らせる環境を整える。
- 地域全体が豊かさを享受できる未来を実現する。

推しポイント

長野市大岡地区は、北アルプス一望の里と言われ、標高が高く昔から高原野菜と稲作づくりが盛んな地域です。移住者も多く地域住民の支援を受けながら、課題解決に取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

大岡ふるさとづくり協議会（長野県長野市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	活動テーマの農地保全、地域資源活用、生活支援の活動は、何度も話し合った会議と実践により、見える化が図られるようになってきた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 耕作放棄地を、作付け可能な農用地に復活させる取組。 ⇒協議会メンバーで休耕地を活用し、草刈り、石拾いなどを実施。復旧手順を共有できた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 新規の農産物と加工品に関する実証実施。 ⇒遊休農地で、大豆とフルーツトマトを栽培し、大豆の試験販売とトマトのジュース加工実証により商品性を確認した。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定を通じ、高齢者も安心安全に暮らし続けることのできる地域を目指す。 ⇒高齢者との交流会を開催し、高齢者の生活ニーズを把握した。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）



農村として地域の持続可能性を作り、住民生活の質の向上、住民の対話と支えあい、より強固で柔軟なコミュニティを築く。

#スマート農業、#担い手育成、#都市部との交流、#地域コミュニティ、#多目的店舗、#多目的集会所、#経済力

対象地域

- (事務局名)
三義農業振興センター
- (地域の範囲)
その他（旧三義村内山室7集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
240ha
- (農地面積（R5.12月時点））
41ha
- (世帯数（R5.12月時点））
83戸

構成員

- ・三義農業振興センター
- ・農事組合法人 山室
- ・山室集落協定(中山間直払)
- ・山室区 地域自治組織

活動に関連する他の施策

- ・農地耕作条件改善事業
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜法面が多く、長大法面の草刈りと水路の維持管理、獣害被害が多発している。

地域資源活用

- 地元酒蔵との連携した地酒造りに取り組んでいるが、農作業による安定した収入源や所得の確保が課題。

生活支援

- 移住者・定住者が増えてきており、新たな子育て世代のニーズへの対応と、高齢者の生活支援の充実が課題。

課題に対する対応方針

- 猪鹿柵の設置再編と柵内の竹林、藪等の適正管理を行う。
- ラジコン草刈機、ドローン、農地センサー等、農業のICT化を図る。
- 地域計画を推進するための耕作作物の検討、畦畔栽培と景観管理の合理化を検討する。

- 高収益園芸作物を導入し、多様な担い手育成のための環境を整備。
- 期間限定の直売所、農産物を利用した多目的店舗の開設を検討する。
- 都市部との交流と関係人口の拡大のための広報の展開と体制作りを図る。

- 世代間交流促進のための地域コミュニティ醸成に取り組む。
- 高齢者への声掛け、茶話会、日帰り温泉ツアー等のイベントを実施。
- 生活支援ボランティアにより、世代間の交流促進、地域の活性化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 鳥獣害対策を強化し営農意欲の向上を図る。
- スマート農業を実装し生産性向上を図る。
- 耕作放棄地の抑制と担い手への農地集積を推進し、地域の景観維持を地域で担う。

- 地域農業の経済力を創出し魅力度を向上させ、担い手を育成する。
- 地域ブランドの向上とコミュニティを強化する。
- 都市部との人の循環を作り、地域の持続性に寄与する。

- 世代を超えた交流を通して、互いに支えあう豊かな生活環境を実現する。
- 移住者受け入れを促進し、世帯の循環を作り地域を維持する。

推しポイント

標高が900m超で、「つなぐ棚田遺産」に登録された238枚の棚田が有る農村です。主に酒米が生産され、地酒は人気商品となっています。棚田オーナー制度に取り組んでおり都市部との交流も盛んです。



全体プロセス（取組実績とその効果）

山室地域協議会（長野県伊那市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し体制に係る課題の抽出と、農用地保全、地域資源活用、生活支援の3テーマについてビジョンを策定し、取組の方向性と目標を明確にした。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・ドローン、ラジコン草刈機、水田自動給水栓の導入と、栽培管理と景観管理を分離した畦畔管理手法を提案。 ⇒作業にあたり、多様な人材の参画を得ることができた。また、作業効率も向上した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・放置竹林の管理と伐採、芝平そばの再生に向けた耕作放棄地再生。 ⇒排出された竹パウダー・チップなどを土壌改良資材として、また耕作放棄地を芝平そばの種取ほ場として活用することに繋げた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ワークショップ、アンケートを実施し、生活支援ビジョンを策定。 ⇒移住者との交流の場の設置するとともに、交通弱者対策活動をスタートさせた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



未来の担い手である子供たちと地域の利をつなぐ「農育連携」活動を展開し、担い手の確保、地域資源の活用推進、多世代交流の機会創出を目指す。

#農育連携、#ハーブ薬草の生活利用、#遊休地利用、#六次産業化、#アルベルゴ・ディフーズ

対象地域

(事務局名)
清里区農村RMO協議会

(地域の範囲)
旧市町村（25集落）

(土地面積（R5.12月時点）)
3,754ha

(農地面積（R5.12月時点）)
708ha

(世帯数（R5.11月時点）)
879戸

構成員

・一般社団法人櫛池農業振興会
 ・公益財団法人清里農業公社
 ・星の清里協同組合
 ・清里区認定農業者連絡協議会
 ・上越市社会福祉協議会
 清里支所

(連携を想定する機関)
 ・NPO法人清里まちづくり振興会
 ・清里区町内会長連絡協議会

活動に関連する他の施策

・特定地域づくり事業協同組合
 ・地域おこし協力隊
 ・新潟ビレッジプラン実践事業
 ・農村プロデューサー養成講座
 ・中山間地域等直接支払交付金
 ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 特定地域づくり事業協同組合が地域に創設され、働き手の確保の一助となっている。
- 少子高齢化が進み、次世代の農業従事者の確保が難しくなってきた。

地域資源活用

- 休耕地や空き家の利活用に取り組みなければ、地域全体の荒廃に繋がってしまうとの懸念がある。
- 公園や湖畔などの地域資源はあるものの、活用できていない。

生活支援

- 独居高齢者は除雪、交通や買い物などで不便な面がある。
- 外部人材の受け入れに向けて、空き家や休耕地を把握するとともに住民の理解を深化させていく必要がある。

課題に対する対応方針

- 清里中学校との連携など、ハーブ等景観植物の栽培による修景活動（星の清里ハーブプロジェクト）の実践。
- 移住交流フェアや就農フェアへの参加による作物栽培者の確保。

- 地域資源の活用による交流事業（朝市、体験ツアー等）の実施。

- 多世代交流の仕掛けとなるイベントの実施。
- 実態調査に基づく空き家の活用方法整理と、地域住民への理解促進活動の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 人材の流通による農用地保全と多様な担い手の確保。

- 地域内循環による農村の魅力向上や地域のにぎわい創出。

- 多世代交流や外部人材活用の推進による持続的プロジェクトの創出・実践。

推しポイント 農地維持に加えて「農業・農村の暮らし」と「子ども達の育ち」をつなぐ「農育連携」を目指す。



全体プロセス（取組実績とその効果）

清里区農村RMO協議会（新潟県上越市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・外部専門家の指導を受け、清里区の将来ビジョンを作成できた。
- ・持続的な運営に向けた組織体制の案を協議・作成した。

2年目（令和6年度）

- ・取組が継続できるしくみづくりに向けて先進地視察等を行うとともに、地域に合った組織体制について検討を重ね、新たな体制として協議会を設立した。

3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・休耕地での景観作物等の試作栽培やハーブプロジェクト事業の実施、隕石落下公園等の景観形成整備。
- ⇒休耕地に適した作物を把握した。また、各種イベントへの活用につなげることができた。



- ・ハーブプロジェクトによる休耕地の活用。
 - ・栽培者確保のための就農フェアへの参加。
- ⇒1年目の選定品種をさらに試験栽培し、景観整備用に選定できた。地域の農用地維持に繋がる新規就農者を確保できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・既存交流事業の見直し・検証と、新たなイベントの実証。
 - ・小学校と連携した朝市の見直し・実証。
- ⇒モニターツアーの開催や朝市の開催増加等により、交流人口の拡大につながった。



- ・ホームページやSNS等を活用した魅力発信。
 - ・CSA制度（消費者と連携し、直接契約による農産物販売や農業体験を行う仕組み）の導入。
- ⇒都市住民に対して魅力発信とCSA会員募集を行うことで、地域資源の供給拡大に繋がった。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・多世代交流の仕掛け作り、子ども食堂の試行運営。
- ⇒試行の結果、宅食事業の実施という真の住民ニーズが把握でき、今後実施すべき事業として再整理した。



- ・多世代交流の仕掛け作り、地元食材ニーズの把握と宅食食材の試作。
- ⇒空き家を活用した宿泊施設で交流イベントを実施。宅食としての提供や特産品として商品化を目指す漬物の試作品を開発できた。



- ・（3年目以降に記載）



地域資源を活用し、多くの子供や親子が集う地区を目指すとともに、体験農園の運営等において高齢者が活躍できる場づくりを創造する。農用地保全に向けて、鳥獣被害対策を強化していく。

#スマート農業、#遊休農地の活用、#地域ブランド、#カブトムシ・クワガタの里、#子ども達の未来創造、#ビオトープ、#福祉ワゴン

対象地域

（事務局名）
黒瀬谷KIRARI活性化協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（10集落）

（土地面積（R5.4月時点））
1,097ha

（農地面積（R5.4月時点））
139.7ha

（世帯数（R5.4月時点））
409戸

構成員

- ・黒瀬谷地区自治振興会
- ・黒瀬谷地区センター・公民館
- ・農事組合法人KEK
- ・久婦須川土地改良区
- ・地域おこし協力隊
- ・黒瀬谷喜楽里館運営委員会
- ・黒瀬谷きらり倶楽部
- ・富山市
- ・外部有識者

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化に伴う労働力や担い手の不足。
- 薬剤散布用のドローン操作に関する有資格者の不足。
- 圃場の自動給水栓設置が計画されているが、スマホ操作等に不安感。
- イノシシやサル農作物被害拡大。

地域資源活用

- 毎月1回、地区内で農産物直売が行われ、加工品は充実しているが、生鮮野菜は年々減少。
- 地区内には、カブトムシや多くの種類のクワガタが生息しているものの認知度が不足。

生活支援

- 少子高齢化により地区内の保育所や小学校が休所・廃校となることから、若者の移住や地域と子供たちの希薄なかかわりが懸念。
- 移動手段の大半が自家用車であり、独居、高齢者世帯の食事、買い物、通院等に不安。

課題に対する対応方針

- 畦畔管理の省力技術の実証と、地区外からの労働力確保の実証。
- ドローン操作資格者の拡大と自動給水栓の活用実証。
- 遊休農地等における養蜂等の実証と体験農園の整備・運営。
- 鳥獣被害対策の強化、実証。

- 体験農園で収穫される野菜の活用。
- 地場農産物（ぶどう、よもぎ等）の加工品試作。
- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施。
- ビオトープの設置・管理実証。

- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施（再掲）。
- ビオトープの設置（再掲）。
- 福祉ワゴンの運行実証（買物等への送迎）。
- 独居・高齢者世帯の見回り。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- スマート農業の定着と農作業の省力化、若い農業者の育成。
- 徹底した鳥獣被害対策による農業経営の安定化と担い手の確保。

- 菜菜これ市市の充実・強化。
- カブトムシ・クワガタの里とビオトープの併設により、多くの子供や親子が集う地域コミュニティの拠点化。

- 軒下カフェ運営による、地域コミュニティの活性化と世代・地域を超えた交流。
- 福祉ワゴン運営により高齢者の買い物等を支援し、高齢者が暮らしやすい環境の整備。

押しポイント

地区内で毎月1回開催される「菜菜これ市」は、地元住民で運営し、毎回地区内外の人で大盛況。青果・花以外にも、地元食材を活用したスイーツやおこわ、コロッケ、お好み焼き、ざるそばが大人気です。



全体プロセス（取組実績とその効果）

黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山県富山市）

取組の総括

- 1 年目（令和 5 年度）**
- ・会議や住民アンケート等を踏まえ、「黒瀬谷地区将来ビジョン」を策定。
 - ・「キラリだより」を年2回発行・全戸配布し、地区住民への取組の周知を徹底。

- 2 年目（令和 6 年度）**
- ・将来ビジョンに基づき数多くの取組を実証。
 - ・成果のあった取組は内容をブラッシュアップさせ、3年目も実施予定。
 - ・「キラリだより」も内容更新しながら継続。

- 3 年目（令和 7 年度）**
- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
 - ・農地利活用調査、体験農園ほ場の選定。
- ⇒遊休農地での養蜂や水稻育苗ハウスを活用したブルーベリー栽培の実証等が計画され、また、体験農園ほ場が確定した。



- ・スマート農業の定着化。
 - ・体験農園の設置、運営と営農教室開催。
- ⇒畦畔除草ロボットを実証し、課題を確認。
- ⇒親子による野菜の収穫体験を催し、好評を得た（5回開催、延べ27家族59名参加）。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源可能性調査、カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクトの実証。
- ⇒クヌギ等の成木(3本)を植栽、カブトムシ増殖場やビオトープの設置等が計画された。



- ・カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト実証と、ビオトープ設置。
- ⇒カブトムシ・クワガタ繁殖場所の設置や、干からびた池を実証活用したビオトープにより、交流人口増加に向けて準備を進めた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援調査、樫尾小学校の統合及び黒瀬谷保育所が閉校した後の子育て支援の実証。
- ⇒閉所中の保育所での放課後児童教育や福祉ワゴン車の運行実現に向けた協議が進んだ。



- ・福祉ワゴン車の運行実証（7月末～12月）
 - ・地元高校やケーブルテレビとの連携。
- ⇒利用申込者数12名、登録運転者数11名、運行日数50日、延べ利用者数133名の成果だった。
- ⇒地区紹介動画の制作・配信を実証できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 速川地区 速川地区まちづくり協議会（富山県氷見市）



担い手経営ビジョンに合わせた農用地保全を実現する。また、地域資源作物の販売の収益向上を図るとともに、地区住民への生活情報提供や共有の迅速化により、移住・定住を支援していく。

#鳥獣被害対策、#スマート農業、#干し芋、#廃校校舎活用、#移住・定住、#デジタル化

対象地域

（事務局名）
速川地区まちづくり協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（9集落）

（土地面積（R5.4月時点））
941ha

（農地面積（R5.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.4月時点））
406戸

構成員

- ・NPO法人速川活性化協議会
- ・NPO法人速川支援センター
- ・速川自治振興委員会
- ・速川公民館
- ・集落区長、集落協定長
- ・JA氷見市、各営農組合
- ・青年団、福祉推進員
- ・速川地区社会福祉協議会
- ・児童委員、民生委員
- ・速川老連
- ・氷見市土地改良区
- ・（株）こうぼうの里
- ・氷見市

活動に関連する他の施策

- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等農用地保全総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手は集落営農及び個別農家が存在するが、高齢化と条件不利農地の荒廃化が進んでいる。

地域資源活用

- 地区の魅力や地域資源の掘り起こし。
- さつまいも、イチジク、景観作物等による地域ブランド創出が必要。
- 廃校校舎の有効活用。

生活支援

- 人口減少による定住者受入や地域の活性化が課題。
- 市内中心部への交通手段はマイカーが主体となっており、今後、NPOバスの利用促進が求められている。

課題に対する対応方針

- 担い手の後継者対策と農地のゾーニングや鳥獣被害対策などを検討する。
- スマート農業（ドローン等）の定着化に向けた実証。

- 米や野菜の栽培に加え、加工品製造（干し芋、ケーキ）販売を図る。
- 廃校校舎を活用して、豊かな自然と多彩な資源に触れ合うことが可能となる、屋根のない「速川流田園空間博物館構想」の立ち上げ・検討。

- 公民館や自治会の活動を活性化させて、地域への移住・定住に繋げる。
- 高齢者の健康や生活面などを守るための、高齢者福祉に関するデジタル化を検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 遊休農地の活用により、山村留学むけ農業体験イベントを実施することで、農業就農者人口の拡大に繋げる。
- 地域内のリタイア世代の生きがいづくり、関係・交流人口の拡大。

- コミュニティビジネスを展開し、収益力の向上を図る。
- 地域に眠っている地域資源を掘り起こし、イベント等の開催により収益力の向上及び関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 災害に強い地域コミュニティの強化。
- 移住・集落協力の手引きを作成することで、受け入れ体制を整備し、移住者の拡大に繋げる。

推しポイント 当地域は農地の荒廃が著しいため、関係機関と連携しながら、作物の栽培に向けた管理や景観の改善に努めています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

速川地区まちづくり協議会（富山県氷見市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・「速川将来ビジョン」の策定により、計11のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	・将来ビジョンの取組の具体化を最優先に、これまでの地域活動で得た様々な知見を共有し実行した結果、定量的な成果を得られたと同時に今後の課題も見つかった。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全ビジョン策定。 ・実施事業のリスト化、山村留学等の企画。 ⇒今までは個々に活動していた各集落の営農組織が、話し合いを重ねることにより、連携体制を構築することができた。  	・山村留学の実施に伴う地区外の学生との意見交換や、観光農園の整備、ハーブの活用法についての検討。 ⇒遊休農地の保全活用が拡大するとともに、農業に関心を持つ人口を増やせた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源開発ビジョンの策定。 ・地域資源のリスト化、フリマ等の企画。 ⇒老若男女が参加したワークショップでは、多くのアイデアが生まれ、一部は若手部会が中心となりプロジェクトが進み始めた。  	・農産物を加工した商品開発、廃校舎を活用した「里山マルシェ」の実施、地域をめぐる「里山魅力発見ツアー」を実施。 ⇒地域の若い世代も巻き込んだ実証取組により、魅力発信や関係人口の拡大に繋がった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョンの策定。 ・生活支援調査、実施事業のリスト化。 ⇒生活支援にかかる課題やニーズが明確になり、移住・集落協力の手引きづくり等の事業の実施が計画された。  	・HPの開設や、動画投稿をはじめとしたSNS発信、地域のパンフレット作成、電子回覧板の導入に向けた勉強会の実施。 ⇒移住希望者への情報発信や、災害に強い地域づくりのための活動体制ができた。  	・（3年目以降に記載）



地域活性化に向けた取組の実施団体が一つの組織となって活動規模を拡大し、スマート農業や鳥獣被害対策などの他、地域資源活用に基づくスモールビジネスを展開することで収益力向上に繋げる。

#スマート農業、#畦畔管理省力化、#鳥獣被害対策、#十二町潟水郷公園、#コミュニティバス、#デジタル化

対象地域

（事務局名）
十二町持続可能な地域づくり
推進協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（10集落）

（土地面積（R6.4月時点））
317ha

（農地面積（R6.4月時点））
299ha

（世帯数（R6.4月時点））
749戸

構成員

- ・十二町持続可能な地域づくり推進協議会
- ・氷見市土地改良区
- ・氷見市農業協同組合
- ・氷見市
- ・高岡農林振興センター

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者不足による地域内の耕作放棄地、遊休農地の増加。

地域資源活用

- 十二町潟水郷公園の更なる有効活用。

生活支援

- 公共施設の老朽化と、利用者の減少。
- 公共交通の路線減少。

課題に対する対応方針

- スマート農業（ドローン等）や緑肥等の定着化に向けた実証。
- 畦畔管理の省力化（除草機械等）技術の実証と地区外から労働力が確保できるシステムの実証。
- 鳥獣被害対策の検証・実施。

- 十二町地区の魅力や地域資源の掘り起こし。

- 公民館や自治会活動の活性化や新規移住者の活用、受入体制の構築。
- コミュニティバスの運行（買い物・病院・地域食堂等への送迎）。
- 高齢者の健康や安全、生活を守るため、福祉のデジタル化等の推進。
- シカなどの鳥獣被害対策の強化。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 遊休農地の活用により、次世代へ持続可能な農耕地を残し、地域内外から後継者、新規農業従事者を増やす。
- 地域内外問わず子供たちが農業と楽しく触れ合える機会の創造。

- 十二町潟水郷公園がより魅力的で自然豊かな公園として、地域内外の人々にとっての交流・憩いの場になることで、関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 学生から高齢者まで世代を問わず生活しやすい交通手段の確保。
- VRなどのデジタル機器やEスポーツの体験機会を作ること、多世代が交流する活気にあふれる地域となる。

推しポイント 当地域にある「十二町潟水郷公園」は多様な生物が生息する自然豊かな公園であり、地域住民一丸となって景観改善に努めています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

十二町持続可能な地域づくり推進協議会（富山県氷見市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	「十二町将来ビジョン」の策定により、計9のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 農用地保全ビジョン策定。 - 未利用農地のリスト化、所有者の意向調査。 ⇒地区内で抱えていた問題点を挙げたことにより、目指すべき農用地のあり方について共有できた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源開発ビジョンの策定。 - 既存、潜伏資源の整理。 ⇒本地区が持つ地域資源の強みを再確認し、魅力的な地域づくりに向けた道筋を立てることができた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援ビジョンの策定。 - 生活支援調査の実施。 ⇒あらゆる人々にとって住みやすく、交流機会の多い地域社会の構築に向けた情報共有ができた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）



農地保全活動やスマート農業への取組、移動販売などの生活支援活動を通じた活動規模の拡大や、地域資源活用によるスモールビジネスを展開することで、収益力向上と関係人口確保に繋げる。

#農村体験プログラム、#地域ブランド、#伝統行事、#宇奈月温泉、#多世代交流、#移動支援、#子供との交流促進

対象地域

- (事務局名)
東山地区まちづくり協議会
- (地域の範囲)
その他（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点）)
761ha
- (農地面積（R5.11月時点）)
402ha
- (世帯数（R5.11月時点）)
1,138戸

構成員

- ・下立・浦山地区自治振興会
- ・NPO 法人KUサポートクラブWill
- ・JAくろべ
- ・地域おこし協力隊
- ・地区社会福祉協議会
- ・黒部市民生委員児童委員協議会
- ・(株)ファームクリエイイト黒部
- ・(株)杉本農場
- ・(農)ファームとちや
- ・(農)浦山12 区
- ・(株)アグリとりの原
- ・地区農業者、農業委員
- ・協議会を支援する団体及び個人

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足・高齢化による地域農業の維持・保全活動の困難化。
- 「土地持ち非農家」の増加に伴う農業への関心・関与の希薄化。
- 自治会活動の停滞による地域コミュニティへの参加減少。

地域資源活用

- 加工品製造の縮小。
- 宇奈月温泉への滞在地としての魅力や情報発信不足。
- 子供の減少：獅子舞など伝統行事や文化財の維持への困難。

生活支援

- 住民が気軽に集えるカフェや居場所が不足。
- 買い物や移動支援が不十分。
- 高齢化により、生活を不自由に感じている方が増えている。
- 単身世帯の増加。
- 福祉分野の活動は充実。

課題に対する対応方針

- 担い手育成。
- 持続可能な農業の仕組みづくり。
- 農村体験プログラムの展開。

- 地域資源のブランド化と商品化。
- 伝統行事、文化の継承。
- 農業と他産業の連携促進。
- 宇奈月温泉などの観光地へのアクセスを活かした事業展開。

- 多世代交流の場づくり。
- 移動支援の充実。
- 誰もが住みやすいまちづくりの実現。
- 子供たちとの交流促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 豊かな自然環境と美しい農村景観が広がる地域。
- 子どもたちが地域資源に誇りを持ち、将来も住み続けたいと思える地域。
- 誰もが支え合い、安心して暮らせる地域。

推しポイント 閉鎖された直売所の再開を核として、地域住民の集いの場を創出し、生産者と消費者の交流を促進する。



活動に関連する他の施策

全体プロセス（取組実績とその効果）

東山地区まちづくり協議会（富山県黒部市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・地元学の開催やワークショップを通じ、地区の魅力と可能性が再確認された。 ・住民や関係人口が気軽に集い、交流し合える拠点の必要性が明らかになった。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全ビジョンの策定。 ⇒農地マップから耕作状況を整理し、活用可能な地域資源の状況整理と未利用地の活用可能性を検討できた。農業機械の共同利用も試験運用し、運用方法などを議論した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源開発ビジョンの策定。 ⇒今後は宇奈月温泉への通り道である特性を活かし、食に関する体験プログラムを展開し、滞在人口の獲得を目指す。また、特産品の開発と加工所の運営も支援する。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョンの作成。 ⇒直売所を改修し、地域住民が気軽に集えるカフェや食堂、休憩所を整備していく。 ⇒社会福祉協議会等と連携し、高齢者や移動が困難な住民の生活利便性を向上させる。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



福祉分野・生涯学習分野で既に実行力のある地域づくり協議会が、地区内の営農組合とともに農業分野へも関与し、農業生産活動の活力を保っていく。

#干柿、#果樹、#直売所、#デマンド交通、#コミュニティカフェ、#鳥獣対策

対象地域

（事務局名）
大鋸屋地域づくり協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（9集落）

（土地面積（R5.4月時点））
864ha

（農地面積（R5.4月時点））
309ha

（世帯数（R5.4月時点））
441戸

構成員

- ・大鋸屋農村RMOプロジェクトチーム
- ・大鋸屋地域づくり協議会
- ・大鋸屋営農組合
- ・NST・理休営農組合
- ・各営農組合
- ・南砺市土地改良区
- ・打尾谷溜池管理委員会

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 平日に会社員をしている兼業農家が多く、農業に手が回りづらい。
- 担い手不足で未収穫だった作物に、鳥獣被害が発生している。
- 生産を止めた農地が雑種地となり、景観を悪化させている。

地域資源活用

- 地域の特産品である干柿のB級品について、活用方法が無い状況。
- 砺波平野を一望できる景観や五箇山との歴史的な繋がりなど地域資源が十分に活用されていない。
- 移住者や新規就農者に対する住居や農地、農機等の地域支援が必要。

生活支援

- 高齢者の独居世帯・高齢夫婦世帯に対する、食事・買い物・交通手段を検討する必要。
- 運転免許証の返納により、自宅に引きこもりとなりがちで、身体的、精神的な弱体化を防ぐことが必要。

課題に対する対応方針

- 現況農地や荒廃農地に関する調査。
- 農地の活用法及び整備に関する検討、実証。
- 鳥獣被害対策の検討、実証。

- 地域資源や魅力の掘り起こし。
- 干柿の活用方法に関する検討、実証。
- 空屋を利用した地位産品直売所等の開設、運営。利活用できる空き家の調査。

- 気軽に出かけられるよう、買い物支援や通院のためのデマンド運行の調査、実証。
- コミュニティカフェの開設、運営。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農組合が新たな支援体制を構築し、今後も営農継続できる組織を検討。
- 次世代の担い手が営農継続しやすいよう、地域の実情に応じた基盤整備の形態を確立し、今後の整備に反映。

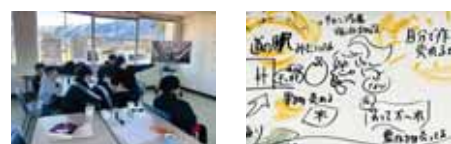
- 干し柿の収穫・加工体験等から地域外との交流を促進。
- 干柿に取り組む新規就農者の発掘と直売所の開設による地域の賑わいを創出。
- 地域資源の可視化と情報発信による知名度の向上。

- 高齢者が引きこもりとならないよう、気軽にかけられる交通システムの構築。
- 交通システムにより、集出荷支援や自家製野菜の販売を通じ、高齢者のこれまで通りのやりがいを継続。

押しポイント

当地域は水稻（主食用米・酒米）の生産のほか、以前から栽培されている干柿用の三社柿に加え、果樹の生産が盛んで、新たにブドウを栽培する移住者も出てきている。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	・「大鋸屋ならではの」資源を活用し、地域外の人に「知ってもらう」「足を運んでもらう」ことにより、新たな『OGAYAブランド』確立に向けて前進できた。	・地域資源の取組を周知するとともに、今後の地域を考える気運ができた。 	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・営農組合による鳥獣害対策等の話し合い、専門家を招いた研修会を開催。 ⇒地区内の各営農組織における、経営規模、所有機械、作付け作物等について情報共有ができ、作業の協業・連携の参考となった。 	・労働力不足解消、農用地保全と食の安全。 ⇒ドローン防除に向けた操縦資格の取得を促進し、作業効率の向上を図った。 ⇒農用地を継続的に利用していけるよう、食の安全について皆で検討することができた。 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源掘り起こしのワークショップの実施、地元の子供や保護者からの意見聴取。 ⇒これからの世代が考える守りたいもの、理想の地域像を共有できた。 	・新たな地域イベントの開催。 ⇒地域の良さを知る、新たな地域イベントとして「がやフェス」を開催した。また、地域資源を活用した新商品を開発できた。 	・（3年目以降に記載）
生活支援	・デマンド交通の在り方のワークショップ実施と、体制整備に向けた検討。 ⇒地域でできる交通支援の骨格が見えた。 	・地域の脚確保、やりがい・交流の場の創出。 ⇒デマンドタクシーの適用要件を探りながら、継続が可能な要件について検討を進めた。 ⇒直売所の開設により、作る喜びと顔を合わせる交流の機会を創出することができた。 	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東谷地区 東谷活性化協議会（富山県立山町）



多様な人材の力を活用して、特色ある地域資源の栽培・商品化、地域に合った生活支援体制づくりを進め、地域の農地を守りながら将来も住み続けられる地域を目指す。

#新規就農者、#遊休農地の活用、#地域資源の商品化、#地域の産業づくり、#ホップ栽培

対象地域

- （事務局名）
東谷活性化協議会
- （地域の範囲）
小学校区（12集落）
- （土地面積（R6.4月時点））
3,674ha
- （農地面積（R6.4月時点））
221ha
- （世帯数（R6.4月時点））
167戸

構成員

- ・東谷地区自治振興会・区長会
- ・生産組合長会
- ・農業委員
- ・中山間直払交付事務連絡協議会
- ・農事組合法人 四谷尾
- ・上東果樹生産組合
- ・土地改良区 東谷地区理事
- ・立山自然ふれあい館管理組合
- ・谷口公民館
- ・東谷地区社会福祉協議会
- ・谷口集学校
- ・地域おこし協力隊
- ・立山町役場

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 各集落の高齢化により、農業者等の担い手の減少。
- 耕作放棄地の増加。

地域資源活用

- 地域資源が十分に認知されていない。
- 地域資源（ラ・フランス、ゆず等）を活用した商品はあるものの、販路が確立されていない。
- 地域資源を扱う産業が少ない。

生活支援

- 生活用品を販売する店舗がない。
- 人々の交流できる場所が少ない。
- 少子高齢化・人口減少の進行。
（高齢化率）H24:42.9%→R4:55.6%
（地区人口）H24:535人→R4:396人

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の把握と持続的な活用方法の検討。
- 副業的農業など多様な人材の活用を検討。
- 短期的農業者の確保を行い、本格就農への移行を推進。

- 地域の資源（自然・特産品・人・物・歴史など）を再認識する。
- 特色ある地域資源（サツマイモ）の栽培試験、商品開発と販路拡大。
- 地域資源を活かした新規産業づくり。（クラフトビール試作研究）

- 事業者・行政・多様な人材などが連携し、地域性と住民ニーズに合った生活支援の取り組みを構築。
- 住民が集える環境づくりのため、地域交流拠点を整備。ICT活用に向けた生活支援体制の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地利用のあり方を話し合い、利用方法の実践・持続的な農地保全の推進。
- 農業を担う多様な人材を活用・育成し、地域の営農体制づくりを進める。

- 地域資源のブラッシュアップと特色ある新たな特産作物の生産・加工・販売の挑戦。
- 地域の魅力づくり・生業づくりに取り組む。

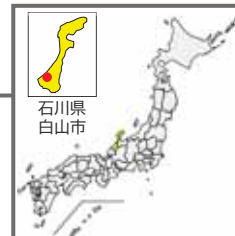
- 将来も住み続けられる地域づくりに向けて、ICTや様々な人材の力を合わせて暮らしを支える活動に取り組む。

推しポイント 地域おこし協力隊と多様な人材の力を合わせ、特色ある地域資源を活用した農業再生と産業づくり！



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	これまで実施した住民検討会における多様な意見や活動アイデアをもとに、望ましい地域の将来ビジョン(将来像)を考え、達成にむけて実践する内容を計画した。	地域の将来ビジョンに基づき、様々なアイデアによる農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する実証活動にチャレンジした。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農地保全に関する将来ビジョンを策定。 - 新たな特産物（ホップ）の栽培を行う農地を選定。 ⇒地域の農地利用のあり方を検討し、農地の保全・活用への意識が醸成された。  	- 遊休農地を活用してホップ試験栽培に挑戦。 - ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた。 ⇒新しい農地の保全活用の実証を行い、栽培手法や課題点などを確認できた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源に関する将来ビジョンを策定。 - ホップの栽培にあたり、専門家による技術指導と適地調査、試験栽培準備を実施。 ⇒地域の魅力・資源を再認識するとともに、地域資源開発への活動計画を構築できた。  	- 生産したホップと特産のユズ等を活用してクラフトビールの醸造試作を行った。 - 新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。 ⇒地域資源を活かした商品化検討が進んだ。  	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援に関する将来ビジョンを策定。 - 地域で求められる生活支援のニーズ把握のため、聞き取りやアンケートを実施。 ⇒地域性と住民ニーズに合った生活支援体制の構築に向けた方向性を共有できた。  	- 求められる地域の姿をもとに、ICTによる課題解決を検討、集いの場づくりを実施。 - 交流行事等により地域交流や連携を深めた。 ⇒住民が持つ地域への思いを整理・共有し、地域づくりに向けた連携意識が深まった。  	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 白峰地区 しらみね未来づくり会議（石川県白山市）



農用地保全や地域資源活用への自律的な活動を通じ、関係人口等の参画を促進させるとともに、「自分たちで農山村を守っていく」体制整備に基づき、地域の持続性を保っていく。

#耕作放棄地の解消、#持続的な農用地保全、#農泊、#スローツーリズム、#関係人口、#地域循環型産業、#安全な雪下ろし

対象地域

- (事務局名)
NPO法人 白山しらみね自然学校
- (地域の範囲)
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点）)
2,215ha
- (農地面積（R5.11月時点）)
34ha
- (世帯数（R5.11月時点）)
310戸

構成員

- ・白峰区長会協議会
- ・白山地区社会福祉協議会
- ・NPO法人白山まちづくり協議会
- ・地域おこし協力隊
- ・白峰女性の会、白峰青年団
- ・白峰小学校
- ・白山市南消防団白峰分団
- ・白峰観光協会
- ・白峰林泊推進協議会
- ・NPO法人白山しらみね自然学校
- ・金沢大学国際機構SDGS ジオ・エコパーク研究センター
- ・白峰公民館（白峰コミュニティセンター）
- ・白山市白峰市民サービスセンター

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 耕作放棄地、林地化の進行により農用地が減少。
- 過疎化・高齢化により、耕作放棄地が増加している。
- 伝統的自然農法である焼畑が盛んに行われてきたが、焼畑の衰退とともに林地化が進んだ。

地域資源活用

- 観光業の衰退により、特産作物の消費と雇用機会が減少しつつある。
- 地域独自の文化が消滅危機にある。
- 過疎化により空き家・空き地が増加し、農山村の歴史的な景観（白峰重要伝統的建造物群保存地区）の維持が困難になっている。

生活支援

- 商店や地域公共交通の減衰、屋根雪下ろしの担い手不足により、高齢者への支援が求められている。
- 過疎化によりコミュニティが脆弱化し、相互扶助（共助）による生活環境の維持が困難となっている。

課題に対する対応方針

- 特産作物や伝統農法（焼畑）による農用地の保全と耕作放棄地、農用地の解消。
- 幻の雑穀「カマシ」栽培による耕作放棄地の解消。
- わさび栽培等の特用林産物栽培により持続的な農用地保全を目指す。

- 地域の宿泊業者と連携した地域循環型産業や、焼畑などによる農泊、スローツーリズムの推進。
- 空き家や空き地を利用した伝統文化体験の推進、文化遺産の保存。
- 自然や歴史、文化等を活用した交流学習、インバウンド等の推進。

- まちづくりに関わる学生などの関係人口を増やす。
- 地域循環型産業の推進により商店を維持し、高齢者の生活インフラを守る。
- 屋根雪下ろし人材の育成と、安全な雪下ろし技術の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域住民と関係人口にあたる人々が地域固有の農業文化を継承していく。
- 伝統的な技や知恵を礎としながらも、新たな技術の活用等により農の活性化、農用地の保全につなげる。

- 地域の生活文化を「白山奥山人の知恵と技」というテーマに集約し、旅行者も親しみやすく、気づきや学びにつながるような体験を開発・提供する事で文化保存や地域経済、生業の維持をはかる。

- 関係人口にあたる様々な分野の人々の地域活動への参加機会を増やす。
- 伝統的な技と知恵に新たな技術も取り入れつつ、生活維持や持続性のある次世代の奥山文化発展に取り組む。

推しポイント

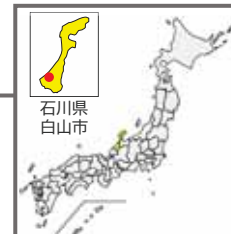
様々な分野の学生や社会人が訪れる白峰で、地域内外が一体となった共同体を形成しながら、地域資源を見直し、未来の農山村へつながるアイデアを実現していきます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

しらみね未来づくり会議（石川県白山市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・農村RM0の活動を進めたことにより、農用地保全等の3分野の取組が「白山奥山人の知恵と技で育むまち白峰」として繋がり、次世代の白峰をつくるビジョン策定に至った。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・栽培技術伝承グループの組織化と、栽培技術の伝承と試験栽培の実施。 ⇒継承が危ぶまれている作物の栽培継続が実現。カマシ（シコクビエ）は約3リットル、焼畑ななぎ大根は約300本収穫できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産作物栽培や地域資源を活用した農泊プログラムやメニューの開発・作成。 ⇒伝統農法の作物を使った料理、農作業体験プログラムの実施、空き家調査の開始等、多様な活用案をビジョンに反映できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・「生活支援と関係人口」をテーマにした将来ビジョンの策定。 ⇒高齢化や過疎化、豪雪といった地域特有の課題に対し、地域住民が共同体として取り組むためのビジョンを策定できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



農用地保全・地域資源活用・生活支援が共に連動・機能し、対象となる集落全体が経済・環境・社会の調和の観点から持続可能な状況になることを、産学連携も通じて目指す。

#羊放牧、#羊畜舎、#関係人口、#ジビエ、#移住体験、#産学連携

対象地域

- （事務局名）
合同会社山立会
- （地域の範囲）
その他（5集落）
- （土地面積（R5.12月時点））
1,431ha
- （農地面積（R5.12月時点））
55ha
- （世帯数（R5.12月時点））
170戸

構成員

- ・合同会社山立会
- ・上木滑・下木滑・木滑新集落
- ・白山ろく里山活性化協議会

活動に関連する他の施策

- ・農山漁村振興交付金
（元気な地域創出モデル支援）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 過疎高齢化により、耕作放棄地や獣害等への対応が必要。
- 収益化のための規模拡大や販路開拓、羊の飼育設備（畜舎）、放牧地・牧草地の排水対策（土地改良）、離れた耕作地間の機械（トラクターなど）の移動等が課題。

地域資源活用

- 道の駅などの野菜の直売所はあるが、加工品製造できる施設はなく、結果として、付加価値の高い商品を生産できていない。
- 農家は、冬期の仕事が少ない。

生活支援

- 過疎高齢化により、集落の維持作業（貯水槽や排水溝の掃除や草刈りなど）に支障が生じるおそれ。

課題に対する対応方針

- 羊放牧、牧草生産や、樹木伐採・排水対策等により、耕作放棄地の活用面積を増やす。また、他地域の市民が参画するプログラムを構築し、新たな付加価値を生み出す。
- 規模拡大に向けた、羊畜舎の設計・開発。

- 既存施設（山立会食堂、なめこ工場など）を拠点とし、関係人口創出のコミュニティを創出する。
- 羊・ジビエの食肉製品の製造等に取り組み、試験販売、ブランド化・販売促進を行う。

- 集落の維持にかかわる様々な作業や活動に関係人口の方々が関わっていく仕組みを構築する。
- 金沢工業大学等との産学連携を通じ、一時的に集落の一員になるような仕組み・環境を整備する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域内の耕作放棄地を羊放牧地や牧草地として整備し、ラム肉の年100頭出荷を目指す。
- 羊畜舎を拠点として整備し里山の「教育」、「観光」事業にも取り組む。

- 地域の将来を作るワークショップを継続的に開催。
- 羊肉および地元でとれるジビエを活用した食品製造業を地域内に作る。

- 移住促進のため、空き家を活用した移住体験プログラムを開発、継続実施する。
- 草刈りなどの地域行事をそのまま観光事業にするなど、関係人口を増やす取組を実施。

推しポイント 「山と羊と暮らすまち木滑」。大学・企業とも連携しながら人が集まる楽しい地域づくりを目指します。



全体プロセス（取組実績とその効果）

白山市木滑地区協議会（石川県白山市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・地域、大学と連携しながら、地域資源調査やワークショップを開催し、10年後に目指すべき地域ビジョンを作成することができた。2年目からは、それらの実証に着手する。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地の圃場整備の調査・計画策定。 ・羊放牧・牧草生産の計画の策定。 ⇒調査により耕作放棄地・空き家の実態が明らかになった。羊放牧地を2haに拡大できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域における年中行事等に関する文化リソース調査とデータ化の実施。 ⇒地域の食材・食文化に関する調査により、ジビエ、なめこなどの資源が明らかに。それをもとにワークショップを開催できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域の生活面に関するニーズ及び状況調査と、デジタル活用に対する状況調査。 ⇒移住促進が地域存続のために重要であることが共通認識として得られ、移住促進事業に取り組むこととなった。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 加子母地区 加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）



地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスを創出し、活動全体としての収益性を確保することにより、農用地保全活動や、地域ぐるみで持続的に地域経営を行っていきける体制を整備する。

#域学連携、#地域がキャンパス、#農泊、#リジェネラティブ・トラベル、#地域放送システム、#カシモール

対象地域

- （事務局名）
NPO法人かしもむら
- （地域の範囲）
旧市町村区（10集落）
- （土地面積（R5.4月時点））
11,416ha
- （農地面積（R5.4月時点））
276ha
- （世帯数（R5.4月時点））
962戸

構成員

- ・NPO法人かしもむら
- ・中山間直払集落協定（10地区）
- ・加子母農地・水・環境保全会
- ・中津川市社会福祉協議会加子母支所
- ・加子母観光協会（農林泊推進協議会）
- ・加子母森林組合
- ・中津川北商工会加子母支所

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・域学連携事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜かつ畦畔の占める割合が大きい農地や、不整形や面積の小さい農地が多いことから、平地と比べて多大な労力が必要。
- 農家の後継者育成や新規就農者を確保していくことが求められている。

地域資源活用

- 高齢化や鳥獣害被害による生産意欲も低下傾向にあり、特産品の出荷数量は減少傾向。
- 大学生が地域に滞在して課題解決に取り組む「域学連携事業」（継続中）を踏まえた、新たなコミュニティビジネスの創出が課題。

生活支援

- 高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らし続けるためにも、通院、買い物、外出支援といった、地域で支え合う仕組みづくりが必要。
- 農業と福祉を組み合わせた生きがい創出や、地域包括ケアの推進などが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農家や地域住民、不在地主などにアンケート調査を行い、地域や農家に関する将来の意向を把握する。
- 若い世代も参加するワークショップを通じ、持続的な将来ビジョンを定めていく。

- 地域で生活を営む様々な人たちと、域学連携に参画する大学生や、都市部で生活する地元出身の若者などが参加するワークショップを開催し、地域資源の活用プランを検討していく。

- 地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・共助・公助の考え方にに基づき、制度に伴うサービス等を組み合わせた仕組みづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や営農組織への集約やコミュニティ農園としての活用を促進する。
- 循環型農業や多様な農業モデルを推奨し、農用地の持続可能な利用を図る。

- 地域の特産品を開発し、オンライン販売等を通じて販路を拡大する。
- 地域資源を生かしたサステナブルツーリズムを推進し経済を活性化させる。

- 在宅支援や地域内交通を補完し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。
- 若者やUIターン者への支援策（起業支援、住宅提供など）を強化し、新たな人材の流入を促す。

推しポイント

域学連携を通じた大学生と地域住民の交流を通じ、地域サポート人材としての関係性の構築と新たなコミュニティビジネスの創出を目指しています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・将来ビジョン策定に向けた話し合いやアンケート調査等を通じ、農家だけではなく様々な主体の力をつなぎ合わせていく運営組織の必要性についての認識が高まった。

農用地保全

- ・全戸を対象にしたアンケート調査や農業体験の実施、農地情報と地域資源のGISマップ化、IoTを活用した有害鳥獣監視の試行。
- ⇒非農家を交えて農用地保全の課題や省力化に向けた検討が深まった。



地域資源活用

- ・空き家を活用した暮らし体験拠点の実証、遊休施設を活用した活動拠点施設の検討。
- ⇒農村スタディツアーを通じ、地域の担い手となる人材の確保に繋がった。



生活支援

- ・高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援の実証、生活支援の有償ボランティアの実証。
- ⇒アンケートや実証事業を通じ、高齢者等の安心感を高めることができた。



2年目（令和6年度）

- ・協議会内の分科会やRMO推進員が中心となり、昨年度策定した将来ビジョンの具現化に向けて、行動計画の策定や実証事業に取り組む課題を明確化することができた。

- ・集落営農組織を中心に生産コスト、担い手や組織の強化に向けた調査と人材育成。
- ⇒小規模農業向け機械の共同利用や、省力化に向けたドローンオペレーターの育成を行うことができた。



- ・地域資源を活かした農村スタディツアーを実践やコミュニティビジネスの創出に向けた計画策定。
- ⇒地域おこし協力隊等が協働し、スタディツアー等を企画運営する事業体が設立された。



- ・高齢農家の集出荷や外出支援、見守り等の生活支援体制の構築と実証事業の実施。
- ⇒地域内や地域ファンをつなぐ地域アプリ「かしもチャンネル」を実証開発し、スタートすることができた。



3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

- （事務局名）しきしまの家
- （地域の範囲）旧小学校区（10集落）
- （土地面積（R4.11月時点））2,187ha
- （農地面積（R4.11月時点））126.5ha
- （世帯数（R4.11月時点））395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄化の懸念が出ている。
- CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- 都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- 野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- 過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- 都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- 「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- 草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- 出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- 地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- 野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- 支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- 高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の共同管理体制の推進。
- 耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保つ。

- 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- 付加価値の高い加工品の特産化。

- 有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

推しポイント 「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。	・将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。 ⇒集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。  	・「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。 ⇒「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。 ⇒高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。  	・配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。 ⇒伝票アプリを開発、導入することで、出荷者・集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。 ⇒移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。  	・相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。 ⇒支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。  	・（3年目以降に記載）